

旭 監 第 3 6 号
令 和 3 年 8 月 6 日

旭市長 米 本 弥 一 郎 様

旭市監査委員 木 村 哲 三

旭市監査委員 堀 江 通 洋

旭市監査委員 佐久間 茂 樹

令和 2 年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類、基金の運用状況を示す書類等とその算定基礎事項を記載した書類について、それぞれ審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
	(1) 歳入歳出決算状況	2
2	一般会計	3
	(1) 予算の執行状況	3
	(2) 歳入の状況	3
	(3) 歳出の状況	17
3	特別会計	29
3-1	病院事業債管理特別会計	29
	(1) 予算の執行状況	29
	(2) 歳入の状況	29
	(3) 歳出の状況	30
3-2-1	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	31
	(1) 予算の執行状況	31
	(2) 歳入の状況	31
	(3) 歳出の状況	33
3-2-2	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	34
	(1) 予算の執行状況	34
	(2) 歳入の状況	34
	(3) 歳出の状況	35
3-3	後期高齢者医療特別会計	37
	(1) 予算の執行状況	37
	(2) 歳入の状況	37
	(3) 歳出の状況	38
3-4	介護保険事業特別会計	39
	(1) 予算の執行状況	39
	(2) 歳入の状況	39
	(3) 歳出の状況	40

4	実質収支に関する調書	42
5	財産に関する調書	43

基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	47
第2	審査の期間	47
第3	審査の方法	47
第4	審査の結果	47
第5	基金運用状況	47
	高額療育費貸付基金	47

むすび	48
-----	----

決算審査資料

第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入一覧表	54
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出一覧表	62
第6表	各会計歳出節別集計表	68
第7表	各会計歳出使途別分類表	74
第8表	各会計地方債状況表	77
第9表	その他の財政指標（一般会計）	77

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 旭市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 旭市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 旭市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 旭市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 各会計実質収支に関する調書
- 令和2年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿、証書等を照合・精査するとともに必要に応じて関係職員の説明を求めた。さらに、令和2年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にし、決算書式の適否及び計数の正否を確かめ、かつ、予算執行状況について慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も関係書類と符合し正確であると認められた。また、予算執行及び事務処理についても、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

令和2年度 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	51,343,852,784	47,817,909,524	44,813,851,880	3,004,057,644	1,004,846,006	1,999,211,638
特 別 会 計	18,791,000,000	16,825,051,182	16,249,594,627	575,456,555	0	575,456,555
病院事業債管理	4,016,000,000	2,484,094,563	2,484,094,563	0	0	0
国民健康保険事業	8,661,000,000	8,375,810,961	7,950,240,826	425,570,135	0	425,570,135
事業勘定	8,578,000,000	8,301,920,949	7,882,796,163	419,124,786	0	419,124,786
施設勘定	83,000,000	73,890,012	67,444,663	6,445,349	0	6,445,349
後期高齢者医療	706,000,000	684,876,812	674,017,506	10,859,306	0	10,859,306
介護保険事業	5,408,000,000	5,280,268,846	5,141,241,732	139,027,114	0	139,027,114
合 計	70,134,852,784	64,642,960,706	61,063,446,507	3,579,514,199	1,004,846,006	2,574,668,193

令和2年度の一般会計及び特別会計（4会計）の歳入決算額の合計は64,642,960,706円、歳出決算額の合計は61,063,446,507円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は3,579,514,199円となっている。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,004,846,006 円を控除した実質収支額は2,574,668,193円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で13,233,186,945円（25.7%）、歳出決算額で12,790,253,216円（26.5%）共に増加している。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金等を控除した純計決算額をみると、歳入決算額は63,160,780,442円、歳出決算額は59,581,266,243円となっている。

（50・51ページ参照）

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
2年度	51,343,852,784	47,817,909,524	44,813,851,880	3,004,057,644	1,004,846,006	1,999,211,638
元年度	36,275,771,008	32,108,026,714	29,586,402,837	2,521,623,877	676,816,784	1,844,807,093
増 減	15,068,081,776	15,709,882,810	15,227,449,043	482,433,767	328,029,222	154,404,545

一般会計の歳入決算額の合計は 47,817,909,524 円、歳出決算額は 44,813,851,880 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 3,004,057,644 円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,004,846,006 円（繰越明許費繰越額 916,822,000 円、事故繰越し繰越額 88,024,006 円）を控除した実質収支額は 1,999,211,638 円である。

前年度と比較すると、歳入決算額は 15,709,882,810 円（48.9%）、歳出決算額は 15,227,449,043 円（51.5%）共に増加している。同様に形式収支は 482,433,767 円（19.1%）、実質収支は 154,404,545 円（8.4%）共に増加している。

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度	51,343,852,784	48,321,966,140	47,817,909,524	60,516,150	905,042	444,445,508	93.1	99.0
元年度	36,275,771,008	32,703,641,558	32,108,026,714	113,077,936	1,626,328	484,163,236	88.5	98.2
増 減	15,068,081,776	15,618,324,582	15,709,882,810	△ 52,561,786	△ 721,286	△ 39,717,728	4.6	0.8

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額 51,343,852,784 円に対し、調定額 48,321,966,140 円、収入済額 47,817,909,524 円、不納欠損額 60,516,150 円、過誤納金還付未済額 905,042 円、収入未済額 444,445,508 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 15,709,882,810 円（48.9%）増加しているが、不納欠損額は 52,561,786 円（46.5%）、収入未済額は 39,717,728 円（8.2%）それぞれ減少している。

ア. 款別歳入状況

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市税	7,769,756,961	16.2	7,687,825,885	23.9	81,931,076	1.1
2 地方譲与税	336,869,000	0.7	335,430,033	1.0	1,438,967	0.4
3 利子割交付金	6,097,000	0.0	5,589,000	0.0	508,000	9.1
4 配当割交付金	36,526,000	0.1	39,003,000	0.1	△ 2,477,000	△ 6.4
5 株式等譲渡所得割交付金	44,497,000	0.1	25,736,000	0.1	18,761,000	72.9
6 法人事業税交付金	39,335,000	0.1	－	－	39,335,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,456,614,000	3.0	1,202,732,000	3.7	253,882,000	21.1
8 環境性能割交付金	41,917,207	0.1	90,360,652	0.3	△ 48,443,445	△ 53.6
9 地方特例交付金	72,813,000	0.2	206,765,000	0.6	△ 133,952,000	△ 64.8
10 地方交付税	12,466,651,000	26.1	10,268,229,000	32.0	2,198,422,000	21.4
11 交通安全対策特別交付金	9,869,000	0.0	8,519,000	0.0	1,350,000	15.8
12 分担金及び負担金	181,586,275	0.4	330,686,018	1.0	△ 149,099,743	△ 45.1
13 使用料及び手数料	491,037,437	1.0	603,110,744	1.9	△ 112,073,307	△ 18.6
14 国庫支出金	11,149,547,842	23.3	3,155,468,009	9.8	7,994,079,833	253.3
15 県支出金	2,568,601,879	5.4	1,607,058,716	5.0	961,543,163	59.8
16 財産収入	50,868,157	0.1	103,054,894	0.3	△ 52,186,737	△ 50.6
17 寄附金	74,191,434	0.2	64,934,524	0.2	9,256,910	14.3
18 繰入金	2,121,050,240	4.4	629,712,171	2.0	1,491,338,069	236.8
19 繰越金	2,521,623,877	5.3	1,716,011,180	5.3	805,612,697	46.9
20 諸収入	1,001,302,215	2.1	1,003,800,888	3.1	△ 2,498,673	△ 0.2
21 市債	5,377,155,000	11.2	3,024,000,000	9.4	2,353,155,000	77.8
合 計	47,817,909,524	100.0	32,108,026,714	100.0	15,709,882,810	48.9

歳入に占める自主財源、依存財源の割合は、自主財源 29.7%（前年度 37.8%）、依存財源 70.3%（前年度 62.2%）で、自主財源は前年度と比較すると 8.1 ポイント下回っている。

※法人事業税交付金 令和2年度新設

（53 ページ参照）

イ. 款 別 決 算 状 況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度	7,462,861,000	8,232,592,031	7,769,756,961	58,691,621	905,042	405,048,491	104.1	94.4
元年度	7,554,178,000	8,244,521,612	7,687,825,885	111,256,172	1,626,328	447,065,883	101.7	93.2
増 減	△ 91,317,000	△ 11,929,581	81,931,076	△ 52,564,551	△ 721,286	△ 42,017,392	2.4	1.2

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

予算現額 7,462,861,000 円に対し、調定額 8,232,592,031 円、収入済額 7,769,756,961 円、不納欠損額 58,691,621 円、過誤納金還付未済額 905,042 円、収入未済額 405,048,491 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 81,931,076 円 (1.1%) 増加し、不納欠損額は 52,564,551 円 (47.2%)、収入未済額は 42,017,392 円 (9.4%) それぞれ減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額
	円	円	円	円	円
1 市民税	3,763,667,054	3,607,146,018	23,810,342	558,790	133,269,484
2 固定資産税	3,410,170,891	3,148,493,158	29,195,723	281,926	232,763,936
3 軽自動車税	249,916,837	227,366,299	3,212,936	40,952	19,378,554
4 市たばこ税	520,587,628	520,587,628	0	0	0
5 入湯税	5,577,900	5,577,900	0	0	0
6 都市計画税	282,671,721	260,585,958	2,472,620	23,374	19,636,517
合 計	8,232,592,031	7,769,756,961	58,691,621	905,042	405,048,491

市民税の収入済額は 3,607,146,018 円で、前年度と比較すると 1,799,251 円 (0.0%) 減少している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 1,912,755 円 (0.1%) 減少しているが、滞納繰越分については 113,504 円 (0.2%) 増加している。

また、固定資産税の収入済額は 3,148,493,158 円で、前年度と比較すると 71,874,944 円 (2.3%) 増加している。この内、現年課税分については、前年度と比較すると 69,153,371 円 (2.3%)、滞納繰越分については 2,721,573 円 (5.4%) 共に増加している。

不納欠損額 58,691,621 円の内訳は、固定資産税 29,195,723 円、市民税 23,810,342 円、軽自動車税 3,212,936 円及び都市計画税 2,472,620 円である。この不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条第 1 項に該当するものである。

収入未済額 405,048,491 円の内訳は、現年課税分 124,444,049 円、滞納繰越分 280,604,442 円で、前年度と比較すると現年課税分は 4,744,821 円（3.7%）、滞納繰越分は 37,272,571 円（11.7%）共に減少している。

なお、現年課税分収入未済額 124,444,049 円の主なものは、固定資産税 62,997,823 円、市民税 49,393,692 円である。滞納繰越分収入未済額 280,604,442 円の主なものは、固定資産税 169,766,113 円、市民税 83,875,792 円、都市計画税 14,419,983 円である。

市税の調定額に対する収入率は 94.4%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント上回っている。

市税の徴収対策については、滞納の実情に応じた適切な対策を実施したことにより調定額に対する収入率は前年度より上昇しており、収入未済額、不納欠損額は前年度より減少している。今後も市民の理解と協力を得ながら、歳入の根幹である市税の収入率向上に努めるよう要望するものである。

第2款 地方譲与税

区 分	予算現額 円	調 定 額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	収 入 率	
						対予算 %	対調定 %
2年度	355,000,000	336,869,000	336,869,000	0	0	94.9	100.0
元年度	320,000,000	335,430,033	335,430,033	0	0	104.8	100.0
増 減	35,000,000	1,438,967	1,438,967	0	0	△ 9.9	0.0

国税として徴収した税金を、法令に定める配分基準により譲与される地方譲与税は、予算現額 355,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 336,869,000 円である。

収入済額については、前年度と比較して 1,438,967 円（0.4%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 円	令和元年度 円	対前年増減額 円
地方揮発油譲与税	84,664,000	85,741,033	△ 1,077,033
自動車重量譲与税	246,327,000	246,923,000	△ 596,000
森林環境譲与税	5,878,000	2,766,000	3,112,000
合 計	336,869,000	335,430,033	1,438,967

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	4,000,000	6,097,000	6,097,000	0	0	152.4	100.0
元年度	7,000,000	5,589,000	5,589,000	0	0	79.8	100.0
増 減	△ 3,000,000	508,000	508,000	0	0	72.6	0.0

金融機関などから利子の支払いを受ける際にかかる税をもとに県から交付される利子割交付金は、予算現額 4,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 6,097,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 508,000 円 (9.1%) 増加している。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	37,000,000	36,526,000	36,526,000	0	0	98.7	100.0
元年度	38,000,000	39,003,000	39,003,000	0	0	102.6	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 2,477,000	△ 2,477,000	0	0	△ 3.9	0.0

株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付される配当割交付金は、予算現額 37,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 36,526,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 2,477,000 円 (6.4%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	24,000,000	44,497,000	44,497,000	0	0	185.4	100.0
元年度	42,000,000	25,736,000	25,736,000	0	0	61.3	100.0
増 減	△ 18,000,000	18,761,000	18,761,000	0	0	124.1	0.0

株式等の譲渡所得に対して納められた税をもとに県から交付される株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 24,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 44,497,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 18,761,000 円 (72.9%) 増加している。

第6款 法 人 事 業 税 交 付 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	40,000,000	39,335,000	39,335,000	0	0	98.3	100.0
元年度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	—	—	—	—	—	—	—

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する法人事業税交付金は、令和2年度から都道府県の100分の5.4に相当する額を各市町村の従業者数で案分して交付することとされ、予算現額40,000,000円に対し、調定額、収入済額とも39,335,000円となっている。

第7款 地 方 消 費 税 交 付 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	1,451,000,000	1,456,614,000	1,456,614,000	0	0	100.4	100.0
元年度	1,210,000,000	1,202,732,000	1,202,732,000	0	0	99.4	100.0
増 減	241,000,000	253,882,000	253,882,000	0	0	1.0	0.0

地方消費税の一部を財源として、地方税法の規定に基づき県から交付される地方消費税交付金は、予算現額1,451,000,000円に対し、調定額、収入済額とも1,456,614,000円で、収入済額は前年度と比較すると253,882,000円（21.1%）増加している。

第8款 環 境 性 能 割 交 付 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	56,000,000	41,917,207	41,917,207	0	0	74.9	100.0
元年度	96,000,000	90,360,652	90,360,652	0	0	94.1	100.0
増 減	△ 40,000,000	△ 48,443,445	△ 48,443,445	0	0	△ 19.2	0.0

自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、都道府県が市町村道の延長及び面積に案分して市町村に交付する環境性能割交付金は、予算現額56,000,000円に対し、調定額、収入済額とも41,917,207円となっている。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	58,000,000	72,813,000	72,813,000	0	0	125.5	100.0
元年度	167,207,000	206,765,000	206,765,000	0	0	123.7	100.0
増 減	△ 109,207,000	△ 133,952,000	△ 133,952,000	0	0	1.8	0.0

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき国から交付される地方特例交付金は、予算現額 58,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 72,813,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 133,952,000 円（64.8%）減少している。これは、前年度分が令和元年 10 月の消費税増税に伴い特例として、子ども・子育て支援臨時交付金、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が交付されたことにより増加したためである。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	12,558,081,000	12,466,651,000	12,466,651,000	0	0	99.3	100.0
元年度	10,082,271,000	10,268,229,000	10,268,229,000	0	0	101.8	100.0
増 減	2,475,810,000	2,198,422,000	2,198,422,000	0	0	△ 2.5	0.0

地方交付税法の規定に基づき国から交付される地方交付税は、予算現額 12,558,081,000 円に対し、調定額、収入済額とも 12,466,651,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 2,198,422,000 円（21.4%）増加している。また、増減の内訳をみると、普通交付税は 112,164,000 円（1.4%）減少し、特別交付税は 2,310,586,000 円（94.9%）増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	8,000,000	9,869,000	9,869,000	0	0	123.4	100.0
元年度	8,000,000	8,519,000	8,519,000	0	0	106.5	100.0
増 減	0	1,350,000	1,350,000	0	0	16.9	0.0

道路交通法に基づき、道路交通安全施設の整備等に充てるための財源として国から交付される交通安全対策特別交付金は、予算現額 8,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 9,869,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 1,350,000 円（15.8%）増加している。

第12款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	212,787,000	187,561,780	181,586,275	617,440	5,358,065	85.3	96.8
元年度	356,637,000	339,072,054	330,686,018	1,073,150	7,312,886	92.7	97.5
増 減	△ 143,850,000	△ 151,510,274	△ 149,099,743	△ 455,710	△ 1,954,821	△ 7.4	△ 0.7

分担金及び負担金は、予算現額 212,787,000 円に対し、調定額 187,561,780 円、収入済額 181,586,275 円、不納欠損額 617,440 円、収入未済額 5,358,065 円である。

前年度と比較すると、収入済額で 149,099,743 円（45.1%）、不納欠損額で 455,710 円（42.5%）、収入未済額は 1,954,821 円（26.7%）共に減少している。

収入未済額の内訳は、保育所運営費負担金 381,000 円（現年度分 88,000 円、過年度分 293,000 円）、学校給食費負担金 4,959,365 円（現年度分 1,437,890 円、過年度分 3,521,475 円）、養育医療費負担金 17,700 円である。また、不納欠損額は、過年度分の学校給食費負担金 617,440 円である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	513,791,000	501,885,205	491,037,437	591,110	10,256,658	95.6	97.8
元年度	577,833,000	613,665,844	603,110,744	513,600	10,041,500	104.4	98.3
増 減	△ 64,042,000	△ 111,780,639	△ 112,073,307	77,510	215,158	△ 8.8	△ 0.5

使用料及び手数料は、予算現額 513,791,000 円に対し、調定額 501,885,205 円、収入済額 491,037,437 円、不納欠損額 591,110 円、収入未済額 10,256,658 円である。

前年度と比較すると、収入済額は 112,073,307 円（18.6%）減少し、不納欠損額は 77,510 円（15.1%）、収入未済額は 215,158 円（2.1%）共に増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料		円	円	円	円
	総務使用料	1,184,321	1,184,321	0	0
	民生使用料	80,574,580	78,738,280	0	1,836,300
	衛生使用料	8,881,711	8,881,711	0	0
	農林水産業使用料	265,750	265,750	0	0
	商工使用料	10,200,500	10,200,500	0	0
	土木使用料	91,937,683	82,926,215	591,110	8,420,358
	教育使用料	14,783,970	14,783,970	0	0
計		207,828,515	196,980,747	591,110	10,256,658
手 数 料	総務手数料	28,366,680	28,366,680	0	0
	衛生手数料	262,995,970	262,995,970	0	0
	農林水産業手数料	139,500	139,500	0	0
	土木手数料	1,926,140	1,926,140	0	0
	消防手数料	628,400	628,400	0	0
	計	294,056,690	294,056,690	0	0
合 計		501,885,205	491,037,437	591,110	10,256,658

収入未済額 10,256,658 円の主なものは、公立保育施設保育料 1,836,300 円（現年度分 235,800 円、過年度分 1,600,500 円）、道路占用使用料 286,858 円（現年度分 104,437 円、過年度分 182,421 円）、市営住宅使用料 5,251,500 円（現年度分 2,022,000 円、過年度分 3,229,500 円）、雇用促進住宅使用料 2,367,900 円（現年度分 914,500 円、過年度分 1,453,400 円）である。また、不納欠損額 591,110 円は過年度分市営住宅使用料 379,500 円、過年度分道路占用使用料 211,610 円である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第14款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	11,774,859,000	11,149,547,842	11,149,547,842	0	0	94.7	100.0
元年度	3,558,559,000	3,155,468,009	3,155,468,009	0	0	88.7	100.0
増 減	8,216,300,000	7,994,079,833	7,994,079,833	0	0	6.0	0.0

国庫支出金は、予算現額 11,774,859,000 円に対し、調定額、収入済額とも 11,149,547,842 円で、収入済額は前年度と比較すると 7,994,079,833 円（253.3%）と大幅に増加している。これは、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を受けて実施した特別定額給付金及び子育て世帯臨時特別給付金等の各種事業の財源として、地方創生臨時交付金や国庫補助金が交付されたことにより増加したものである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
国庫負担金	2,079,300,678	2,079,300,678	0	0
国庫補助金	9,041,457,229	9,041,457,229	0	0
委託金	28,789,935	28,789,935	0	0
合 計	11,149,547,842	11,149,547,842	0	0

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	3,531,087,000	2,568,601,879	2,568,601,879	0	0	72.7	100.0
元年度	4,089,287,000	1,607,058,716	1,607,058,716	0	0	39.3	100.0
増 減	△ 558,200,000	961,543,163	961,543,163	0	0	33.4	0.0

県支出金は、予算現額 3,531,087,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,568,601,879 円で、収入済額は前年度と比較すると 961,543,163 円（59.8%）増加している。これは、県負担金が 51,645,477 円（5.1%）、県補助金が 909,572,281 円（206.4%）、委託金が 325,405 円（0.2%）増加したためである。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
県負担金	1,064,655,406	1,064,655,406	0	0
県補助金	1,350,264,210	1,350,264,210	0	0
委託金	153,682,263	153,682,263	0	0
合 計	2,568,601,879	2,568,601,879	0	0

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	47,716,000	54,252,892	50,868,157	615,979	2,768,756	106.6	93.8
元年度	96,609,000	105,296,564	103,054,894	212,014	2,029,656	106.7	97.9
増 減	△ 48,893,000	△ 51,043,672	△ 52,186,737	403,965	739,100	△ 0.1	△ 4.1

財産収入は、予算現額 47,716,000 円に対し、調定額 54,252,892 円、収入済額 50,868,157 円、不納欠損額 615,979 円、収入未済額 2,768,756 円で、収入済額は前年度と比較すると 52,186,737 円 (50.6%) 減少している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
財産運用収入	51,239,403	47,854,668	615,979	2,768,756
財産売払収入	3,013,489	3,013,489	0	0
合 計	54,252,892	50,868,157	615,979	2,768,756

収入未済額 2,768,756 円は、土地貸付料 1,233,294 円（現年度分 201,828 円、過年度分 1,031,466 円）、行政財産貸付料 1,516,570 円、教育財産貸付料 18,892 円で、不納欠損額 615,979 円は、過年度分土地貸付料である。今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第17款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	78,500,000	74,191,434	74,191,434	0	0	94.5	100.0
元年度	63,773,000	64,934,524	64,934,524	0	0	101.8	100.0
増 減	14,727,000	9,256,910	9,256,910	0	0	△ 7.3	0.0

寄附金は、予算現額 78,500,000 円に対し、調定額、収入済額とも 74,191,434 円で、収入済額は前年度と比較すると、9,256,910 円 (14.3%) 増加している。

第18款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	2,953,655,000	2,121,050,240	2,121,050,240	0	0	71.8	100.0
元年度	912,395,000	629,712,171	629,712,171	0	0	69.0	100.0
増 減	2,041,260,000	1,491,338,069	1,491,338,069	0	0	2.8	0.0

繰入金は、予算現額 2,953,655,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,121,050,240 円で、収入済額は前年度と比較すると 1,491,338,069 円（236.8%）増加している。

これは、特別会計繰入金が 12,241,630 円、基金繰入金が 1,479,096,439 円共に増加したためである。収入済額の内訳は、介護保険事業特別会計繰入金 40,152,801 円、財政調整基金繰入金 520,000,000 円、庁舎整備基金繰入金 629,130,000 円、災害復興基金繰入金 72,673,000 円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 259,703,439 円、地域振興基金繰入金 547,602,000 円、ふるさと応援基金繰入金 51,789,000 円である。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	1,841,153,784	2,521,623,877	2,521,623,877	0	0	137.0	100.0
元年度	1,716,011,008	1,716,011,180	1,716,011,180	0	0	100.0	100.0
増 減	125,142,776	805,612,697	805,612,697	0	0	37.0	0.0

繰越金は、予算現額 1,841,153,784 円に対し、調定額、収入済額とも 2,521,623,877 円で、収入済額は前年度と比較すると 805,612,697 円（46.9%）増加している。

第20款 諸収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	956,962,000	1,022,315,753	1,001,302,215	0	21,013,538	104.6	97.9
元年度	930,811,000	1,021,537,199	1,003,800,888	23,000	17,713,311	107.8	98.3
増 減	26,151,000	778,554	△ 2,498,673	△ 23,000	3,300,227	△ 3.2	△ 0.4

諸収入は、予算現額 956,962,000 円に対し、調定額 1,022,315,753 円、収入済額 1,001,302,215 円、収入未済額 21,013,538 円である。前年度と比較すると、収入済額は 2,498,673 円（0.2%）減少し、収入未済額は 3,300,227 円（18.6%）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
延滞金、加算金 及び過料	27,137,774	27,137,774	0	0
市預金利子	0	0	0	0
貸付金元利収入	100,000,000	100,000,000	0	0
受託事業収入	1,166,167	1,166,167	0	0
雑入	894,011,812	872,998,274	0	21,013,538
合 計	1,022,315,753	1,001,302,215	0	21,013,538

収入未済額 21,013,538 円は、弁償金生活保護法第 63 条分 3,038,859 円、弁償金生活保護法第 78 条分 2,429,945 円、自立支援給付訓練等給付費返還金 14,700,280 円、生活保護扶助費返還金 453,747 円、現年度分放課後児童クラブ受託料 90,000 円、リサイクル資源売払収入 707 円、農地集積協力金 300,000 円である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

第 2 1 款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	7,379,400,000	5,377,155,000	5,377,155,000	0	0	72.9	100.0
元年度	4,449,200,000	3,024,000,000	3,024,000,000	0	0	68.0	100.0
増 減	2,930,200,000	2,353,155,000	2,353,155,000	0	0	4.9	0.0

市債は、予算現額 7,379,400,000 円に対し、調定額、収入済額とも 5,377,155,000 円で、収入済額は前年度と比較すると 2,353,155,000 円（77.8％）増加している。

科目別収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
総務債	2,907,600,000	2,907,600,000	0	0
民生債	158,200,000	158,200,000	0	0
衛生債	1,198,000,000	1,198,000,000	0	0
農林水産業債	53,400,000	53,400,000	0	0
土木債	563,000,000	563,000,000	0	0
消防債	18,500,000	18,500,000	0	0
教育債	195,800,000	195,800,000	0	0
臨時財政対策債	200,000,000	200,000,000	0	0
災害復旧債	1,900,000	1,900,000	0	0
減収補てん債	80,755,000	80,755,000	0	0
合 計	5,377,155,000	5,377,155,000	0	0

(3) 歳 出 の 状 況

歳出の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	51,343,852,784	44,813,851,880	2,470,646,006	4,059,354,898	87.3
元年度	36,275,771,008	29,586,402,837	3,124,852,784	3,564,515,387	81.6
増 減	15,068,081,776	15,227,449,043	△ 654,206,778	494,839,511	5.7

歳出は、予算現額 51,343,852,784 円に対し、支出済額 44,813,851,880 円、翌年度繰越額 2,470,646,006 円で、不用額は 4,059,354,898 円である。支出済額は前年度と比較すると 15,227,449,043 円 (51.5%) 増加している。

ア. 款 別 歳 出 状 況

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	190,822,367	0.4	197,595,373	0.7	△ 6,773,006	△ 3.4
2 総務費	14,454,569,586	32.3	3,531,941,387	11.9	10,922,628,199	309.3
3 民生費	9,260,003,197	20.7	9,013,845,457	30.5	246,157,740	2.7
4 衛生費	8,825,031,537	19.7	5,279,317,081	17.8	3,545,714,456	67.2
5 労働費	1,011,730	0.0	1,754,211	0.0	△ 742,481	△ 42.3
6 農林水産業費	1,967,430,125	4.4	759,214,508	2.6	1,208,215,617	159.1
7 商工費	602,581,683	1.3	357,008,755	1.2	245,572,928	68.8
8 土木費	2,407,740,854	5.4	2,068,457,534	7.0	339,283,320	16.4
9 消防費	1,108,537,707	2.5	1,203,564,986	4.1	△ 95,027,279	△ 7.9
10 教育費	2,840,226,078	6.3	4,013,415,609	13.6	△ 1,173,189,531	△ 29.2
11 災害復旧費	18,103,800	0.0	71,049,869	0.2	△ 52,946,069	皆増
12 公債費	3,049,907,216	6.8	2,995,404,067	10.1	54,503,149	1.8
13 諸支出金	87,886,000	0.2	93,834,000	0.3	△ 5,948,000	△ 6.3
14 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	44,813,851,880	100.0	29,586,402,837	100.0	15,227,449,043	51.5

イ．翌年度繰越額

款別翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
2 総務費	547,110,000			546,538,000	99.9	572,000	0.1
3 民生費	20,956,000			20,956,000	100.0		
4 衛生費	373,069,000			373,069,000	100.0		
6 農林水産業費	395,491,000			51,463,000	13.0	344,028,000	87.0
7 商工費	48,325,000			48,325,000	100.0		
8 土木費	686,772,006			675,462,000	98.4	11,310,006	1.6
9 消防費	129,661,000			129,661,000	100.0		
10 教育費	269,262,000			269,262,000	100.0		
合 計	2,470,646,006			2,114,736,000	85.6	355,910,006	14.4

ウ．不 用 額

款別不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	主 な も の
	円	円	円	
1 議会費	10,599,633	28,927,627	△ 18,327,994	旅費、職員手当等、使用料及び賃借料
2 総務費	1,127,877,298	137,816,329	990,060,969	負担金補助及び交付金、委託料、工事請負費
3 民生費	797,708,803	658,156,543	139,552,260	扶助費、負担金補助及び交付金、委託料
4 衛生費	250,278,463	316,434,919	△ 66,156,456	負担金補助及び交付金、委託料、需用費
5 労働費	769,270	22,789	746,481	報償費、負担金補助及び交付金
6 農林水産業費	456,255,875	1,146,560,492	△ 690,304,617	負担金補助及び交付金、職員手当等、給料
7 商工費	174,301,317	20,294,245	154,007,072	負担金補助及び交付金、委託料、工事請負費
8 土木費	858,254,040	771,000,526	87,253,514	負担金補助及び交付金、委託料、工事請負費
9 消防費	51,544,293	31,497,462	20,046,831	需用費、負担金補助及び交付金、職員手当等
10 教育費	291,703,922	384,229,391	△ 92,525,469	工事請負費、負担金補助及び交付金、需用費
11 災害復旧費	1,367,200	1,912,131	△ 544,931	工事請負費
12 公債費	14,353,784	20,816,933	△ 6,463,149	償還金利息及び割引料
13 諸支出金	4,666,000	14,276,000	△ 9,610,000	投資及び出資金
14 予備費	19,675,000	32,570,000	△ 12,895,000	
合 計	4,059,354,898	3,564,515,387	494,839,511	

エ. 性 質 別 決 算 状 況

性質別区分による決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和２年度		令和元年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	13,932,456	31.1	13,264,329	44.8	668,127	5.0
投資的経費	7,011,350	15.6	4,509,896	15.2	2,501,454	55.5
その他	23,870,046	53.3	11,812,178	39.9	12,057,868	102.1
合 計	44,813,852	100.0	29,586,403	100.0	15,227,449	51.5

オ. 款 別 決 算 状 況

各款別決算状況は、次のとおりである。

第１款 議 会 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
２年度	201,422,000	190,822,367	0	10,599,633	94.7
元年度	226,523,000	197,595,373	0	28,927,627	87.2
増 減	△ 25,101,000	△ 6,773,006	0	△ 18,327,994	7.5

議会費は、予算現額 201,422,000 円に対し、支出済額 190,822,367 円で、支出済額は前年度と比較すると 6,773,006 円（3.4％）減少している。

第２款 総 務 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
２年度	16,129,556,884	14,454,569,586	547,110,000	1,127,877,298	89.6
元年度	4,085,783,600	3,531,941,387	416,025,884	137,816,329	86.4
増 減	12,043,773,284	10,922,628,199	131,084,116	990,060,969	3.2

総務費は、予算現額 16,129,556,884 円に対し、支出済額 14,454,569,586 円で、支出済額は前年度と比較すると 10,922,628,199 円（309.3％）と大幅に増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費 13,915,305,097 円、徴税費 267,842,283 円、戸籍住民基本台帳費 171,529,516 円、選挙費 31,411,371 円、統計調査費 40,726,355 円、監査委員費 27,754,964 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
財産管理費	102,272,727	21.7	一般管理費	33,219,841	3.9
庁舎建設費	3,446,476,325	7888.8	賦課徴収費	11,674,117	12.9
諸費	7,217,164,841	6985.4	参議院議員選挙費	22,224,080	皆減

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
総務管理費	企画費	生涯活躍のまち形成事業	円 500,000,000
	電子計算費	広域情報ネットワーク運用事業	12,100,000
	庁舎建設費	新庁舎建設事業	23,218,000
徴税費	税務総務費	税務総務事務費	11,220,000

事故繰越し

項	目	事 業 名	金 額
総務管理費	電子計算費	広域情報ネットワーク運用事業	円 572,000

第3款 民生費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	10,078,668,000	9,260,003,197	20,956,000	797,708,803	91.9
元年度	9,848,411,000	9,013,845,457	176,409,000	658,156,543	91.5
増 減	230,257,000	246,157,740	△ 155,453,000	139,552,260	0.4

民生費は、予算現額 10,078,668,000 円に対し、支出済額 9,260,003,197 円で、支出済額は前年度と比較すると 246,157,740 円（2.7%）増加している。

支出済額の内訳は、社会福祉費 2,343,530,193 円、老人福祉費 1,750,459,474 円、児童福祉費 4,427,610,426 円、生活保護費 738,403,104 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
障害者福祉費	42,821,577	2.8	社会福祉総務費	35,952,706	15.3
児童福祉総務費	89,092,078	8.6	児童措置費	27,321,913	2.9
保育所費	55,617,620	3.4	災害救助費	6,747,164	皆減

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
老人福祉費	生活支援費	新型コロナウイルスワクチン接種 高齢者タクシー利用助成事業	円 5,603,000
	介護保険費	高齢者施設等防災改修支援事業	12,320,000
児童福祉費	児童福祉総務費	新生児特別定額給付金給付事業	3,033,000

第4款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	9,448,379,000	8,825,031,537	373,069,000	250,278,463	93.4
元年度	5,615,286,000	5,279,317,081	19,534,000	316,434,919	94.0
増 減	3,833,093,000	3,545,714,456	353,535,000	△ 66,156,456	△ 0.6

衛生費は、予算現額 9,448,379,000 円に対し、支出済額 8,825,031,537 円で、支出済額は前年度と比較すると 3,545,714,456 円（67.2%）増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 8,273,304,850 円、清掃費 551,726,687 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保健衛生総務費	157,934,480	6.5	母子保健費	3,758,739	6.0
予防費	57,397,737	25.9	塵芥処理費	142,945,113	20.6
環境衛生費	3,475,721,647	187.0	—	—	—

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
保健衛生費	予防費		円
		感染症予防対策事業	10,522,000
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	362,547,000

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	1,781,000	1,011,730	0	769,270	56.8
元年度	1,777,000	1,754,211	0	22,789	98.7
増減	4,000	△ 742,481	0	746,481	△ 41.9

労働費は、予算現額 1,781,000 円に対し、支出済額 1,011,730 円で、支出済額は前年度と比較すると 742,481 円（42.3%）減少している。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	2,819,177,000	1,967,430,125	395,491,000	456,255,875	69.8
元年度	3,605,602,000	759,214,508	1,699,827,000	1,146,560,492	21.1
増減	△ 786,425,000	1,208,215,617	△ 1,304,336,000	△ 690,304,617	48.7

農林水産業費は、予算現額 2,819,177,000 円に対し、支出済額 1,967,430,125 円で、支出済額は前年度と比較すると 1,208,215,617 円（159.1%）増加している。

支出済額の内訳は、農業費 1,933,080,665 円、林業費 12,171,134 円、水産業費 22,178,326 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
農業振興費	1,229,989,979	693.7	農業総務費	16,305,818	7.9
畜産振興費	45,821,008	165.1	農地費	47,602,944	16.4
林業総務費	3,619,146	42.3	漁港建設費	8,930,000	72.7

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
農業費	農業振興費	農水産業経営継続支援金 給付事業	円 17,313,000
	農地費	農業基盤整備事業	34,150,000

事故繰越し

項	目	事業名	金額
農業費	農業振興費	農業災害対策支援事業 (繰越明許)	円 344,028,000

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	825,208,000	602,581,683	48,325,000	174,301,317	73.0
元年度	377,303,000	357,008,755	0	20,294,245	94.6
増減	447,905,000	245,572,928	48,325,000	154,007,072	△ 21.6

商工費は、予算現額 825,208,000 円に対し、支出済額 602,581,683 円で、支出済額は前年度と比較すると 245,572,928 円（68.8%）増加している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科目	金額	増加率	科目	金額	減少率
	円	%		円	%
商工振興費	278,813,433	172.0	観光費	38,211,942	36.2

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	金額
商工費	商工総務費	消費者保護対策事業	円 1,499,000
	商工振興費	商業活性化推進事業	3,600,000
		中小企業者等事業継続支援金給付事業	43,226,000

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	3,952,766,900	2,407,740,854	686,772,006	858,254,040	60.9
元年度	3,514,717,960	2,068,457,534	675,259,900	771,000,526	58.9
増 減	438,048,940	339,283,320	11,512,106	87,253,514	2.0

土木費は、予算現額 3,952,766,900 円に対し、支出済額 2,407,740,854 円で、支出済額は前年度と比較すると 339,283,320 円（16.4%）増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 171,129,744 円、道路橋梁費 1,505,340,817 円、都市計画費 590,485,432 円、住宅費 140,784,861 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
道路新設改良費	326,152,435	38.7	道路維持費	37,363,331	11.4
橋梁維持費	13,427,096	60.6	公園費	24,741,889	18.2
住宅管理費	54,805,746	66.4	都市下水道費	831,000	0.2

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
道路橋梁費	道路新設改良費	道路新設改良事業	円 56,200,000
		旭中央病院アクセス道整備事業	190,300,000
		南堀之内バイパス整備事業	45,076,000
		震災復興・津波避難道路整備事業	354,886,000
住宅費	住宅管理費	被災住宅修繕支援事業	29,000,000

事故繰越し

項	目	事 業 名	金 額
道路橋梁費	道路新設改良費	道路新設改良事業	円 10,034,006
		冠水対策排水整備事業	1,276,000

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	1,289,743,000	1,108,537,707	129,661,000	51,544,293	86.0
元年度	1,235,062,448	1,203,564,986	0	31,497,462	97.4
増 減	54,680,552	△ 95,027,279	129,661,000	20,046,831	△ 11.4

消防費は、予算現額 1,289,743,000 円に対し、支出済額 1,108,537,707 円で、支出済額は前年度と比較すると 95,027,279 円（7.9%）減少している。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
災害対策費	15,299,843	27.8	常備消防費	60,196,130	5.8
—	—	—	非常備消防費	50,130,992	44.6

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
消防費	災害対策費	防災行政無線等整備事業	円 129,661,000

第10款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	3,401,192,000	2,840,226,078	269,262,000	291,703,922	83.5
元年度	4,515,978,000	4,013,415,609	118,333,000	384,229,391	88.9
増 減	△ 1,114,786,000	△ 1,173,189,531	150,929,000	△ 92,525,469	△ 5.4

教育費は、予算現額 3,401,192,000 円に対し、支出済額 2,840,226,078 円で、支出済額は前年度と比較すると 1,173,189,531 円（29.2%）減少している。

支出済額の内訳は、教育総務費 766,133,989 円、小学校費 443,490,982 円、中学校費 313,693,284 円、社会教育費 571,544,307 円、保健体育費 745,363,516 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
事務局費	465,695,082	167.1	学校管理費（小学校）	843,116,791	74.4
教育振興費（小学校）	26,045,187	20.3	学校管理費（中学校）	252,204,280	52.2
キャンプ場費	21,471,009	97.4	体育施設費	235,568,479	59.5

翌年度繰越額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	金 額
			円
小学校費	学校管理費	小学校施設改修事業	195,673,000
中学校費	学校管理費	中学校施設改修事業	68,650,000
社会教育費	社会教育施設再編費	社会教育施設再編事業	4,939,000

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	19,471,000	18,103,800	0	1,367,200	93.0
元年度	92,426,000	71,049,869	19,464,000	1,912,131	76.9
増 減	△ 72,955,000	△ 52,946,069	△ 19,464,000	△ 544,931	16.1

災害復旧費は、予算現額 19,471,000 円に対し、支出済額 18,103,800 円で、前年度と比較すると 52,946,069 円（74.5%）減少している。

支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費 9,743,800 円、文教施設災害復旧費 8,360,000 円である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
社会教育施設災害復旧費	2,532,860	43.5	公立学校施設災害復旧費	34,168,068	皆減
—	—	—	その他公共・公用施設災害復旧費	16,702,807	皆減
—	—	—	民生施設災害復旧費	1,685,354	皆減

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	3,064,261,000	3,049,907,216	0	14,353,784	99.5
元年度	3,016,221,000	2,995,404,067	0	20,816,933	99.3
増 減	48,040,000	54,503,149	0	△ 6,463,149	0.2

公債費は、予算現額 3,064,261,000 円に対し、支出済額 3,049,907,216 円で、支出済額は前年度と比較すると 54,503,149 円（1.8%）増加している。

支出済額の内訳は、借入金償還費 2,937,130,924 円、借入金利子支払費 112,776,292 円である。

なお、令和 2 年度末の市債現在高は 30,848,330 千円であり、前年度と比較すると 2,440,025 千円（8.6%）増加している。

第13款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	92,552,000	87,886,000	0	4,666,000	95.0
元年度	108,110,000	93,834,000	0	14,276,000	86.8
増 減	△ 15,558,000	△ 5,948,000	0	△ 9,610,000	8.2

諸支出金は、予算現額 92,552,000 円に対し、支出済額 87,886,000 円で、支出済額は前年度と比較すると 5,948,000 円（6.3%）減少している。この支出済額 87,886,000 円は、公営企業費である。

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
—	—	—	水道事業公営企業費	5,948,000	6.3

第14款 予備費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 当 額	予算現額（不用額）
	円	円	円	円
2年度	50,000,000	0	30,325,000	19,675,000
元年度	50,000,000	0	17,430,000	32,570,000
増 減	0	0	12,895,000	△ 12,895,000

予備費は、当初予算額 50,000,000 円に対し、各科目への充当額は 30,325,000 円で、予算現額（不用額）は 19,675,000 円である。

各款への充当件数及び充当額は、次表のとおりである。

区 分	件 数	充 当 額
	件	円
2 総務費	10	7,626,000
3 民生費	37	7,747,000
4 衛生費	6	3,301,000
6 農林水産業費	2	1,572,000
8 土木費	12	6,542,000
9 消防費	2	2,043,000
10 教育費	1	1,494,000
合 計	70	30,325,000

3 特 別 会 計

3-1 病 院 事 業 債 管 理 特 別 会 計

病院事業債管理特別会計は、平成 28 年 4 月 1 日の総合病院国保旭中央病院の地方独立行政法人化に伴い、病院事業債の円滑な管理とその経理の適正を図るため平成 28 年度に設置された。

この会計においては、医療機器の購入や施設整備等にかかる病院事業債と病院からの貸付金元利収入を歳入とし、病院への長期貸付金と病院事業債の元利償還金を歳出としている。

(1) 予 算 の 執 行 状 況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
2年度	4,016,000,000	2,484,094,563	2,484,094,563	0	0	0
元年度	4,314,000,000	4,311,672,295	4,311,672,295	0	0	0
増 減	△ 298,000,000	△ 1,827,577,732	△ 1,827,577,732	0	0	0

歳入決算額、歳出決算額とも 2,484,094,563 円で同額である。

(2) 歳 入 の 状 況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	4,016,000,000	2,484,094,563	2,484,094,563	0	0	61.9	100.0
元年度	4,314,000,000	4,311,672,295	4,311,672,295	0	0	99.9	100.0
増 減	△ 298,000,000	△ 1,827,577,732	△ 1,827,577,732	0	0	△ 38.0	0.0

歳入は、予算現額 4,016,000,000 円に対し、調定額、収入済額とも 2,484,094,563 円で、収入済額は前年度と比較すると 1,827,577,732 円(42.4%) 減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 諸収入	2,144,094,563	2,144,094,563	86.3	0	0	100.0
2 市債	340,000,000	340,000,000	13.7	0	0	100.0
合 計	2,484,094,563	2,484,094,563	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
諸収入	169,422,268	8.6	市債	1,997,000,000	85.5

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	4,016,000,000	2,484,094,563	0	1,531,905,437	61.9
元年度	4,314,000,000	4,311,672,295	0	2,327,705	99.9
増 減	△ 298,000,000	△ 1,827,577,732	0	1,529,577,732	△ 38.0

歳出は、予算現額 4,016,000,000 円に対し、支出済額 2,484,094,563 円で、不用額は 1,531,905,437 円である。支出済額は前年度と比較すると 1,827,577,732 円(42.4%) 減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 事業費	1,861,000,000	340,000,000	13.7	0	1,521,000,000	18.3
2 公債費	2,155,000,000	2,144,094,563	86.3	0	10,905,437	99.5
合 計	4,016,000,000	2,484,094,563	100.0	0	1,531,905,437	61.9

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
公債費	169,422,268	8.6	事業費	1,997,000,000	85.5

3-2-1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

本年度の国民健康保険平均被保険者数は19,380人で、前年度と比較すると602人（3.0%）の減少となっており、平均世帯数は10,881世帯で、前年度と比較すると181世帯（1.6%）の減少となった。また、医療機関等へ支払った療養給付費、療養費、高額療養費及び審査手数料は5,264,585,536円で、前年度と比較すると74,770,021円（1.4%）減少している。

なお国民健康保険事業は、制度改正により平成30年4月から広域化が図られ、県が財政運営の責任主体となって、市町村とともに運営を行っている。

（1）予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
2年度	8,578,000,000	8,301,920,949	7,882,796,163	419,124,786	0	419,124,786
元年度	8,530,000,000	8,370,460,567	7,968,245,352	402,215,215	0	402,215,215
増 減	48,000,000	△ 68,539,618	△ 85,449,189	16,909,571	0	16,909,571

歳入決算額は8,301,920,949円、歳出決算額は7,882,796,163円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は419,124,786円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度	8,578,000,000	8,635,463,133	8,301,920,949	67,901,637	1,416,673	267,057,220	96.8	96.1
元年度	8,530,000,000	8,822,817,025	8,370,460,567	123,654,309	1,369,900	330,072,049	98.1	94.9
増 減	48,000,000	△ 187,353,892	△ 68,539,618	△ 55,752,672	46,773	△ 63,014,829	△ 1.3	1.2

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額8,578,000,000円に対し、調定額8,635,463,133円、収入済額8,301,920,949円、不納欠損額67,901,637円、過誤納金還付未済額1,416,673円、収入未済額267,057,220円である。

前年度と比較すると、収入済額は68,539,618円（0.8%）、収入未済額は63,014,829円（19.1%）、不納欠損額は55,752,672円（45.1%）それぞれ減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円		円	%
1 国民健康保険税	2,263,017,255	1,930,409,964	23.3	67,650,621	1,416,673	266,373,343	85.2
2 一部負担金	0	0	0.0	0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	12,300	12,300	0.0	0	0	0	100.0
4 国庫支出金	17,347,000	17,347,000	0.2	0	0	0	100.0
5 県支出金	5,491,427,483	5,491,427,483	66.1	0	0	0	100.0
6 財産収入	100,773	100,773	0.0	0	0	0	100.0
7 繰入金	587,291,441	587,291,441	7.1	0	0	0	100.0
8 繰越金	200,215,215	200,215,215	2.4	0	0	0	100.0
9 諸収入	76,051,666	75,116,773	0.9	251,016	0	683,877	98.8
合 計	8,635,463,133	8,301,920,949	100.0	67,901,637	1,416,673	267,057,220	96.1

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

国民健康保険税の調定額 2,263,017,255 円の内訳は、現年課税分 1,939,173,700 円、滞納繰越分 323,843,555 円となっている。収入済額 1,930,409,964 円の内訳は、現年課税分 1,825,688,371 円、滞納繰越分 104,721,593 円で、収入率は 85.2%となっている。

不納欠損額 67,901,637 円は、前年度と比較すると 55,752,672 円（45.1%）減少している。内訳は、国民健康保険税 67,650,621 円（医療給付費分 48,242,480 円、後期高齢者支援金分 12,633,557 円、介護納付金分 6,774,584 円）と諸収入 251,016 円（一般被保険者過年度分返納金 247,306 円、一般被保険者返納金 3,710 円）となっている。

収入未済額 267,057,220 円の内訳は、国民健康保険税 266,373,343 円（現年課税分 110,112,929 円、滞納繰越分 156,260,414 円）と諸収入 683,877 円（一般被保険者第三者過年度分納付金 6,072 円、一般被保険者返納金 421,483 円、一般被保険者過年度分返納金 256,322 円）である。

国民健康保険税の収入率は前年度と比較すると増加し、収入未済額、不納欠損額は共に減少している。

今後とも国民健康保険事業に対する市民の理解と協力を得ながら、適切かつ効率的な対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
国庫支出金	17,347,000	皆増	国民健康保険税	139,300,896	6.7
繰入金	115,430,499	24.5	県支出金	39,880,340	0.7

(3) 歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	8,578,000,000	7,882,796,163	0	695,203,837	91.9
元年度	8,530,000,000	7,968,245,352	0	561,754,648	93.4
増 減	48,000,000	△ 85,449,189	0	133,449,189	△ 1.5

歳出は、予算現額8,578,000,000円に対し、支出済額7,882,796,163円で、不用額は695,203,837円である。支出済額は前年度と比較すると85,449,189円(1.1%)減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	51,611,000	43,928,179	0.6	0	7,682,821	85.1
2 保険給付費	5,896,489,000	5,295,220,897	67.2	0	601,268,103	89.8
3 保健事業費納付金	2,441,113,000	2,422,215,880	30.7	0	18,897,120	99.2
4 保健事業費	125,498,000	98,141,219	1.2	0	27,356,781	78.2
5 基金積立金	210,000	100,773	0.0	0	109,227	48.0
6 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
7 諸支出金	33,078,000	23,189,215	0.3	0	9,888,785	70.1
8 予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0
合 計	8,578,000,000	7,882,796,163	100.0	0	695,203,837	91.9

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	2,050,313	4.9	保険給付費	76,332,281	1.4
保険事業費納付金	47,696,390	2.0	諸支出金	40,850,449	63.8

3-2-2 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

本年度の業務実績は、診療日数は187日で、外来延患者数は5,573人となり、前年度と比較すると1,072人（16.1%）減少している。また、1日平均外来患者数も29.8人で、5.5人（15.6%）の減少となっている。

職員数は、医師1人、事務員1人である。

（1）予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
2年度	83,000,000	73,890,012	67,444,663	6,445,349	0	6,445,349
元年度	91,000,000	83,827,318	76,965,011	6,862,307	0	6,862,307
増 減	△ 8,000,000	△ 9,937,306	△ 9,520,348	△ 416,958	0	△ 416,958

歳入決算額は73,890,012円、歳出決算額は67,444,663円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は6,445,349円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

（2）歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
2年度	83,000,000	73,890,012	73,890,012	0	0	89.0	100.0
元年度	91,000,000	83,827,318	83,827,318	0	0	92.1	100.0
増 減	△ 8,000,000	△ 9,937,306	△ 9,937,306	0	0	△ 3.1	0.0

歳入は、予算現額83,000,000円に対し、調定額、収入済額とも73,890,012円で、収入済額は前年度と比較すると9,937,306円（11.9%）減少している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 診療収入	59,855,371	59,855,371	81.0	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	56,400	56,400	0.1	0	0	100.0
3 財産収入	7,746	7,746	0.0	0	0	100.0
4 繰入金	9,396,000	9,396,000	12.7	0	0	100.0
5 繰越金	3,362,307	3,362,307	4.6	0	0	100.0
6 諸収入	1,212,188	1,212,188	1.6	0	0	100.0
合 計	73,890,012	73,890,012	100.0	0	0	100.0

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
諸収入	950,683	363.5	診療収入	7,904,549	11.7
-	-	-	繰入金	2,006,000	17.6

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	83,000,000	67,444,663	0	15,555,337	81.3
元年度	91,000,000	76,965,011	0	14,034,989	84.6
増 減	△ 8,000,000	△ 9,520,348	0	1,520,348	△ 3.3

歳出は、予算現額 83,000,000 円に対し、支出済額 67,444,663 円で、不用額は 15,555,337 円である。
支出済額は前年度と比較すると 9,520,348 円（12.4%）減少している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	47,082,000	40,672,787	60.3	0	6,409,213	86.4
2 医業費	34,902,000	26,764,130	39.7	0	8,137,870	76.7
3 基金積立金	20,000	7,746	0.0	0	12,254	38.7
4 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
5 諸支出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
6 予備費	994,000	0	0.0	0	994,000	0.0
合 計	83,000,000	67,444,663	100.0	0	15,555,337	81.3

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
—	—	—	総務費	2,377,618	5.5
—	—	—	医業費	7,134,483	21.0

3-3 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から後期高齢者医療制度が創設され75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方を対象に独立した医療制度が開始された。この制度の財政運営は、都道府県単位で全ての市町村が加入する「広域連合」が行なっている。

本年度の後期高齢者医療における平均被保険者数は9,534人で、前年度と比較すると51人(0.5%)減少している。また、広域連合納付金は649,722,862円で、前年度と比較すると44,874,266円(7.4%)増加している。

(1) 予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
2年度	706,000,000	684,876,812	674,017,506	10,859,306	0	10,859,306
元年度	629,000,000	629,122,053	618,265,110	10,856,943	0	10,856,943
増 減	77,000,000	55,754,759	55,752,396	2,363	0	2,363

歳入決算額は684,876,812円、歳出決算額は674,017,506円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は10,859,306円である。実質収支額については、翌年度へ繰越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度	706,000,000	688,333,412	684,876,812	1,021,700	781,200	3,216,100	96.9	99.4
元年度	629,000,000	632,248,953	629,122,053	617,800	952,900	3,462,000	99.9	99.4
増 減	77,000,000	56,084,459	55,754,759	403,900	△ 171,700	△ 245,900	△ 3.0	0.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額706,000,000円に対し、調定額688,333,412円、収入済額684,876,812円、不納欠損額1,021,700円、過誤納金還付未済額781,200円、収入未済額3,216,100円である。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	過誤納金還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	493,986,500	490,529,900	71.6	1,021,700	781,200	3,216,100	99.1
2 繰入金	180,242,022	180,242,022	26.3	0	0	0	100.0
3 繰越金	10,856,943	10,856,943	1.6	0	0	0	100.0
4 諸収入	3,247,947	3,247,947	0.5	0	0	0	100.0
合 計	688,333,412	684,876,812	100.0	1,021,700	781,200	3,216,100	99.4

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

保険料は調定額 493,986,500 円に対し、収入済額 490,529,900 円で、収入率は 99.1%となっている。不納欠損額 1,021,700 円は、現年度分普通徴収保険料 105,300 円と滞納繰越分普通徴収保険料 916,400 円である。また、収入未済額 3,216,100 円は、普通徴収保険料（現年度分 2,327,500 円、滞納繰越分 888,600 円）である。

今後とも不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の早期解消に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険料	34,558,400	7.6	繰越金	750,236	6.5
繰入金	20,558,926	12.9	—	—	—

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	706,000,000	674,017,506	0	31,982,494	95.5
元年度	629,000,000	618,265,110	0	10,734,890	98.3
増 減	77,000,000	55,752,396	0	21,247,604	△ 2.8

歳出は、予算現額 706,000,000 円に対し、支出済額 674,017,506 円で不用額は 31,982,494 円である。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	26,657,000	23,558,744	3.5	0	3,098,256	88.4
2 広域連合納付金	672,648,000	649,722,862	96.4	0	22,925,138	96.6
3 諸支出金	1,695,000	735,900	0.1	0	959,100	43.4
4 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	0.0
合 計	706,000,000	674,017,506	100.0	0	31,982,494	95.5

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
総務費	10,710,730	83.4	—	—	—
広域連合納付金	44,874,266	7.4	—	—	—

3-4 介護保険事業特別会計

令和3年3月31日現在の介護保険第1号被保険者数は20,058人で、前年度と比較すると232人(1.2%)の増加となり、要介護(要支援)認定者数は3,024人(第1号被保険者数2,937人、第2号被保険者数87人)となっている。

また、第1号被保険者の要介護(要支援)認定者出現率は14.6%である。

介護保険サービス事業者等に支払った、介護サービス等諸費、介護予防サービス等諸費、その他諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費の保険給付費総額は4,674,529,109円で、前年度と比較すると32,674,292円(0.7%)増加している。

(1) 予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	円	円	円	円	円	円
2年度	5,408,000,000	5,280,268,846	5,141,241,732	139,027,114	0	139,027,114
元年度	5,364,000,000	5,265,964,712	5,110,404,884	155,559,828	0	155,559,828
増 減	44,000,000	14,304,134	30,836,848	△ 16,532,714	0	△ 16,532,714

歳入決算額は5,280,268,846円、歳出決算額は5,141,241,732円であり、歳入歳出差引額(形式収支額)は139,027,114円である。実質収支額については、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支額と同額である。

(2) 歳入の状況

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
2年度	5,408,000,000	5,315,424,423	5,280,268,846	11,081,025	1,089,740	25,164,292	97.6	99.3
元年度	5,364,000,000	5,305,164,498	5,265,964,712	10,974,569	1,284,787	29,510,004	98.1	99.2
増 減	44,000,000	10,259,925	14,304,134	106,456	△ 195,047	△ 4,345,712	△ 0.5	0.1

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳入は、予算現額5,408,000,000円に対し、調定額5,315,424,423円、収入済額5,280,268,846円、不納欠損額11,081,025円、過誤納金還付未済額1,089,740円、収入未済額25,164,292円である。

前年度と比較すると、収入済額は14,304,134円(0.3%)増加し、収入未済額は4,345,712円(14.7%)減少している。不納欠損額は106,456円(1.0%)増加している。

款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額		不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額	収入率
		金 額	構成比率				
	円	円	%	円	円	円	%
1 保険料	1,191,965,941	1,156,963,364	21.9	11,081,025	1,079,840	25,001,392	97.0
2 国庫支出金	1,130,269,585	1,130,269,585	21.4	0	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,303,554,508	1,303,554,508	24.7	0	0	0	100.0
4 県支出金	731,476,587	731,476,587	13.9	0	0	0	100.0
5 財産収入	32,520	32,520	0.0	0	0	0	100.0
6 繰入金	787,098,000	787,098,000	14.9	0	0	0	100.0
7 繰越金	155,559,828	155,559,828	2.9	0	0	0	100.0
8 諸収入	15,467,454	15,314,454	0.3	0	9,900	162,900	98.9
合 計	5,315,424,423	5,280,268,846	100.0	11,081,025	1,089,740	25,164,292	99.3

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を調定額で除した率

保険料は、調定額 1,191,965,941 円に対し、収入済額 1,156,963,364 円で、収入率は 97.0%となっている。不納欠損額 11,081,025 円は、過年度分普通徴収保険料である。また、収入未済額 25,164,292 円の内訳は、現年度分普通徴収保険料 12,643,960 円、過年度分普通徴収保険料 12,357,432 円、配食サービス事業利用収入 162,900 円で、前年度と比較すると減少している。

今後とも市民の介護保険制度に対する理解と協力を得ながら、不納欠損が生じないよう適切な対策を講じ、収入未済額の縮減に努められたい。

収入済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
支払基金交付金	14,116,924	1.1	保険料	9,046,447	0.8
繰入金	36,709,000	4.9	国庫支出金	16,155,540	1.4

（３）歳 出 の 状 況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
2年度	5,408,000,000	5,141,241,732	0	266,758,268	95.1
元年度	5,364,000,000	5,110,404,884	0	253,595,116	95.3
増 減	44,000,000	30,836,848	0	13,163,152	△ 0.2

歳出は、予算現額 5,408,000,000 円に対し、支出済額 5,141,241,732 円で、不用額は 266,758,268 円である。支出済額は前年度と比較すると 30,836,848 円（0.6%）増加している。

款別歳出状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		金 額	構成比率			
	円	円	%	円	円	%
1 総務費	72,743,000	61,492,296	1.2	0	11,250,704	84.5
2 保険給付費	4,883,217,000	4,674,529,109	90.9	0	208,687,891	95.7
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0
4 基金積立金	74,926,000	74,925,457	1.5	0	543	99.9
5 地域支援事業費	277,821,000	241,327,883	4.7	0	36,493,117	86.9
6 諸支出金	89,292,000	88,966,987	1.7	0	325,013	99.6
7 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0.0
合 計	5,408,000,000	5,141,241,732	100.0	0	266,758,268	95.1

支出済額の増減（対前年度比較）の主なものは、次のとおりである。

増 加			減 少		
科 目	金 額	増加率	科 目	金 額	減少率
	円	%		円	%
保険給付費	32,674,292	0.7	基金積立金	18,988,707	20.2
諸支出金	24,241,997	37.5	地域支援事業費	9,804,515	3.9

4 実質収支に関する調書

令和2年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		千円	千円	千円
1	歳入総額	47,817,910	16,825,052	64,642,962
2	歳出総額	44,813,852	16,249,596	61,063,448
3	歳入歳出差引額（形式収支額）	3,004,058	575,456	3,579,514
4	翌年度へ	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	繰り越す	(2) 繰越明許費繰越額	916,822	916,822
	べき財源	(3) 事故繰越し繰越額	88,024	88,024
		計	1,004,846	1,004,846
5	実質収支額	1,999,212	575,456	2,574,668
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	213,300	213,300

歳入歳出差引額(形式収支額)の合計は 3,579,514 千円であり、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 1,004,846 千円を控除した実質収支額は 2,574,668 千円である。

また、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 213,300 千円の内訳は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）210,000 千円、国民健康保険事業特別会計（施設勘定）3,300 千円となっている。

5 財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

ア. 土 地

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
				増	減	
行政財産	本 庁 舎（支所を含む）		m ² 36,680.94	m ²	m ²	m ² 36,680.94
	そ の 他 の 行 政 機 関	消防施設	15,323.44			15,323.44
		その他の施設	1,468.39			1,468.39
	公 共 用 財 産	学校	420,317.17			420,317.17
		公営住宅	70,367.31			70,367.31
		公園	496,852.74	102.00		496,954.74
		その他の施設	765,515.46	11,910.06		777,425.52
	普 通 財 産		395,049.60	759.93	19,062.39	376,747.14
合 計		2,201,575.05	12,771.99	19,062.39	2,195,284.65	

イ. 建 物

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
				増	減	
行政財産	本 庁 舎（支所を含む）		m ² 11, 202. 84	m ² 12, 821. 49	m ²	m ² 24, 024. 33
	そ の 他 の 行 政 機 関	消防施設	5, 792. 42			5, 792. 42
		その他の施設	541. 20			541. 20
	公 共 用 財 産	学校	108, 733. 99			108, 733. 99
		公営住宅	21, 695. 37			21, 695. 37
		公園	7, 194. 00			7, 194. 00
		その他の施設	60, 577. 65	689. 10	2, 721. 66	58, 545. 09
	普 通 財 産		4, 533. 65			4, 533. 65
合 計		220, 271. 12	13, 510. 59	2, 721. 66	231, 060. 05	

ウ. 有 価 証 券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
(株) 千葉県食肉公社 (株券)	180,000			180,000
(株) ベイエフエム (株券)	1,000			1,000
千葉園芸プラスチック加工(株)(株券)	1,150			1,150
(株) うなかみの大地 (株券)	1,000			1,000
(株) 季楽里あさひ (株券)	30,750			30,750
合 計	213,900	0	0	213,900

エ. 出 資 に よ る 権 利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
千葉県農業信用基金協会	8,620			8,620
地方公共団体金融機構	3,300			3,300
全国漁業信用基金協会	2,350			2,350
(社)千葉県畜産協会	795			795
東総広域水道企業団	2,853,646			2,853,646
千葉県信用保証協会	12,327			12,327
(財)千葉県消防協会	1,241			1,241
合 計	2,882,279	0	0	2,882,279

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	台	台	台	台
乗用車	33			33
貨物車	36	1		37
軽自動車	51		3	48
バス	8		1	7
消防車（消防本部）	16			16
消防車（消防団）	48		1	47
高規格救急自動車	6		1	5
特種自動車	11			11
特殊自動車	11		1	10
事務用器具	12	2		14
検査測定器具	4			4
環境清掃器具	2		2	0
消防防災器具	32			32
音楽器具	42			42
音響器具	1			1
体育器具	16	1		17
給食器具	33			33
医療器具	1			1
産業機械器具	2			2
厨房器具	14			14
その他機械器具	7	1		8
合 計	386	5	9	382

※特種自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限内（給水車、パッカー車等）

特殊自動車…車両の巾、長さ、高さ、重量が一般的制限を越える（フォークリフト、ホイールローダ等）

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

ア. 一般会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
一般財政調整基金	9,579,485	564,726	520,000	9,624,211
減債基金	576,053	115		576,168
公共施設等整備基金	1,004,132	2,616		1,006,748
庁舎整備基金	1,909,924	225	629,130	1,281,019
災害復興基金	940,803	94	72,673	868,224
東日本大震災復興交付金基金	259,678	26	259,704	0
地域振興基金	2,761,703	6,515	547,602	2,220,616
ふるさと応援基金	82,141	73,371	51,789	103,723
道の駅整備基金	12,616	6,616		19,232
地域福祉基金	31,615	6		31,621
森林環境整備基金	2,690	4,097		6,787
雇用促進住宅整備基金	91,057	4,046		95,103
育英基金	156,143	500		156,643
合 計	17,408,040	662,953	2,080,898	15,990,095

イ. 国民健康保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険財政調整基金 (事業勘定)	990,033	202,100	120,000	1,072,133
国民健康保険財政調整基金 (施設勘定)	78,327	3,507	2,000	79,834
高額療養費貸付基金	10,000	3,419	3,419	10,000
合 計	1,078,360	209,026	125,419	1,161,967

ウ. 介護保険事業特別会計

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	千円	千円	千円	千円
介護保険給付費準備基金	329,723	74,926		404,649

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 旭市高額療養費貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

基金運用状況審査にあたっては、基金の設置趣旨に沿って、適正かつ効率的に運用されているかどうかを主眼として、基金の運用状況調書と関係諸帳簿について計数の照合確認をするとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

第4 審査の結果

定額の資金を運用している各基金の運用状況について、提出された関係書類の計数は正確であり、各基金とも適正に運用されているものと認められた。

第5 基金運用状況

基金の運用状況は、以下のとおりである。

高額療養費貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
預 金	10,000,000	0	0	10,000,000
貸 付 金	0	3,419,000	3,419,000	0
合 計	10,000,000	3,419,000	3,419,000	10,000,000

国民健康保険被保険者が入院等の療養に必要な資金の貸付を行うための高額療養費貸付基金の決算年度末現在高は10,000,000円であり、貸付金残高はなく、預金残高は10,000,000円である。

本年度の運用状況は、貸付金3,419,000円（13件）に対し、返済金が3,419,000円（13件）である。

む す び

令和 2 年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金の運用状況審査の概要は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計（病院事業債管理会計他 3 会計）の総決算額は、歳入が 646 億 4,296 万 1 千円、歳出が 610 億 6,344 万 7 千円で、前年度に比べ歳入が 132 億 3,318 万 7 千円（25.7%）、歳出が 127 億 9,025 万 3 千円（26.5%）の増加となった。

決算状況は、歳入歳出差引額（形式収支）が 35 億 7,951 万 4 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 484 万 6 千円を控除した実質収支額は 25 億 7,466 万 8 千円の黒字で、各会計の実質収支額も黒字となっている。

一般会計については、前年度と比較して、歳入が 157 億 988 万 3 千円（48.9%）、歳出が 152 億 2,744 万 9 千円（51.5%）といずれも増加している。

歳入増加の主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の国庫支出金の増加、新庁舎建設事業債、広域ごみ処理施設整備事業債などによる市債の増加、地方交付税の増加、繰入金の増加等によるものである。

一方、歳出増加の主な要因は、新庁舎建設事業、特別定額給付金給付事業などによる総務費の増加、新型コロナウイルス感染症対応、広域ごみ処理施設本体工事に係る環境衛生事務費などによる衛生費の増加等によるものである。

なお、これらの事業を実施したことにより、基金については、前年度と比較すると、全体として 12 億 5,941 万円 2 千円（6.7%）減少している。うち一般会計は、庁舎整備基金や地域振興基金を主なものとして 14 億 1,794 万 5 千円（8.1%）減少しているが、特別会計は国保事業勘定財政調整基金や介護保険給付費準備基金を主なものとして 1 億 5,853 万 5 千円（11.3%）増加している。

本市の財政状況は、健全化判断比率からみれば、各会計とも資金不足は生じておらず、実質公債費比率などいずれも国の定める基準を下回っており、健全な状態を維持している。一方で、当年度については、新庁舎建設等に伴う地方債の増加も見られる。今後とも健全かつ安定的な行財政運営に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響により、市税等の収入が見通せないことをはじめ、歳入を取り巻く環境は一段と厳しくなるものと見込まれる。引き続き各種財源の確保に努め、基金や起債の有効活用など、中長期的な展望に立った安定的な財政基盤の確立に取り組まれない。

今後、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出の増加も見込まれる中、第 4 次旭市行政改革アクションプランや旭市公共施設等総合管理計画に基づく行財政改革や公共施設の適正な管理・運営に着実に取り組むことはもとより、様々な環境の変化や災害などにも対応できる効率的な行財政運営を図り、市の人口増にも資する、旭市総合戦略に掲げる将来都市像「郷土愛からつなぐ未来 ず～っと大好きなまち旭」の実現に向けて努めていただきたい。

決 算 審 査 資 料

第1表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
		円	円	円
一 般 会 計		47,817,909,524	40,152,801	47,777,756,723
特 別 会 計		16,825,051,182	1,441,727,463 (1,442,027,463)	(15,383,023,719)
特 別 会 計 内 訳	病院事業債管理	2,484,094,563	0	2,484,094,563
	国民健康保険事業	8,375,810,961	474,387,441	7,901,423,520
	事業勘定	8,301,920,949	467,291,441	7,834,629,508
	施設勘定	73,890,012	7,096,000 (300,000)	(66,494,012)
	後期高齢者医療	684,876,812	180,242,022	504,634,790
	介護保険事業	5,280,268,846	787,098,000	4,493,170,846
合 計		64,642,960,706	1,481,880,264 (1,482,180,264)	(63,160,780,442)

※表中の()数字は、国民健康保険事業特別会計の事業勘定と施設勘定間の重複計上額を調整したものである。

総 括 表

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
44,813,851,880	1,441,727,463	43,372,124,417	3,004,057,644	4,405,632,306
16,249,594,627	40,152,801 (40,452,801)	(16,209,141,826)	575,456,555	△ 826,118,107
2,484,094,563	0	2,484,094,563	0	0
7,950,240,826	0	7,950,240,826	425,570,135	△ 48,817,306
7,882,796,163	0 (300,000)	(7,882,496,163)	419,124,786	(△ 47,866,655)
67,444,663	0	67,444,663	6,445,349	△ 950,651
674,017,506	0	674,017,506	10,859,306	△ 169,382,716
5,141,241,732	40,152,801	5,101,088,931	139,027,114	△ 607,918,085
61,063,446,507	1,481,880,264 (1,482,180,264)	(59,581,266,243)	3,579,514,199	3,579,514,199

第2表の1 一般会計財源別年度比較表 (特定財源及び一般財源)

区 分 \ 年 度		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	千円 181,411	% 0.4	% △ 45.1	千円 330,686	% 1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	449,039	0.9	△ 20.3	563,475	1.8
	国 庫 支 出 金	11,027,571	23.1	249.9	3,151,597	9.8
	県 支 出 金	2,565,806	5.4	60.1	1,602,936	5.0
	財 産 収 入	40,995	0.1	△ 54.3	89,640	0.3
	寄 附 金	74,191	0.2	14.3	64,926	0.2
	繰 入 金	1,560,897	3.3	685.2	198,801	0.6
	繰 越 金	455,666	1.0	△ 12.0	518,006	1.6
	諸 収 入	881,150	1.8	△ 0.3	884,177	2.8
	市 債	5,177,155	10.8	122.8	2,324,000	7.2
	計	22,413,881	46.9	130.4	9,728,244	30.3
一 般 財 源	市 税	7,769,757	16.2	1.1	7,687,826	23.9
	地 方 譲 与 税	336,869	0.7	0.4	335,430	1.0
	利 子 割 交 付 金	6,097	0.0	9.1	5,589	0.0
	配 当 割 交 付 金	36,526	0.1	△ 6.4	39,003	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	44,497	0.1	72.9	25,736	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	39,335	0.1	皆増	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,456,614	3.0	21.1	1,202,732	3.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	41,917	0.1	△ 53.6	90,361	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	72,813	0.2	△ 64.8	206,765	0.6
	地 方 交 付 税	12,466,651	26.1	21.4	10,268,229	32.0
	交通安全対策特別交付金	9,869	0.0	15.8	8,519	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	175	0.0	皆増	-	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	41,999	0.1	6.0	39,636	0.1
	国 庫 支 出 金	121,977	0.3	3051.0	3,871	0.0
	県 支 出 金	2,796	0.0	△ 32.2	4,123	0.0
	財 産 収 入	9,873	0.0	△ 26.4	13,415	0.0
	寄 附 金	1	0.0	△ 87.5	8	0.0
	繰 入 金	560,153	1.2	30.0	430,911	1.3
	繰 越 金	2,065,958	4.3	72.4	1,198,005	3.7
	諸 収 入	120,152	0.3	0.4	119,624	0.4
	市 債	200,000	0.4	△ 71.4	700,000	2.2
	計	25,404,029	53.1	13.5	22,379,783	69.7
合 計		47,817,910	100.0	48.9	32,108,027	100.0

第2表の2 一般会計財源別年度比較表 (自主財源及び依存財源)

区 分 \ 年 度		令 和 2 年 度			令 和 元 年 度	
		金 額	構成比率	対前年 増減率	金 額	構成比率
自 主 財 源	市 税	千円 7,769,757	% 16.2	% 1.1	千円 7,687,826	% 23.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	181,586	0.4	△ 45.1	330,686	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	491,038	1.0	△ 18.6	603,111	1.9
	財 産 収 入	50,868	0.1	△ 50.6	103,055	0.3
	寄 附 金	74,192	0.2	14.3	64,934	0.2
	繰 入 金	2,121,050	4.4	236.8	629,712	2.0
	繰 越 金	2,521,624	5.3	46.9	1,716,011	5.3
	諸 収 入	1,001,302	2.1	△ 0.2	1,003,801	3.1
	計	14,211,417	29.7	17.1	12,139,136	37.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	336,869	0.7	0.4	335,430	1.0
	利 子 割 交 付 金	6,097	0.0	9.1	5,589	0.0
	配 当 割 交 付 金	36,526	0.1	△ 6.4	39,003	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	44,497	0.1	72.9	25,736	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	39,335	0.1	皆増	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,456,614	3.0	21.1	1,202,732	3.7
	環 境 性 能 割 交 付 金	41,917	0.1	△ 53.6	90,361	0.3
	地 方 特 例 交 付 金	72,813	0.2	△ 64.8	206,765	0.6
	地 方 交 付 税	12,466,651	26.1	21.4	10,268,229	32.0
	交通安全対策特別交付金	9,869	0.0	15.8	8,519	0.0
	国 庫 支 出 金	11,149,548	23.3	253.3	3,155,468	9.8
	県 支 出 金	2,568,602	5.4	59.8	1,607,059	5.0
	市 債	5,377,155	11.2	77.8	3,024,000	9.4
	計	33,606,493	70.3	68.3	19,968,891	62.2
合 計		47,817,910	100.0	48.9	32,108,027	100.0

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率
一 							

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
104.1	94.4	58,691,621	0.7	905,042	405,048,491	4.9	306,895,961
94.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 18,131,000
152.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0	2,097,000
98.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 474,000
185.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0	20,497,000
98.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 665,000
100.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0	5,614,000
74.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 14,082,793
125.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	14,813,000
99.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 91,430,000
123.4	100.0	0	0.0	0	0	0.0	1,869,000
85.3	96.8	617,440	0.3	0	5,358,065	2.9	△ 31,200,725
95.6	97.8	591,110	0.1	0	10,256,658	2.0	△ 22,753,563
94.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 625,311,158
72.7	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 962,485,121
106.6	93.8	615,979	1.1	0	2,768,756	5.1	3,152,157
94.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 4,308,566
71.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 832,604,760
137.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	680,470,093
104.6	97.9	0	0.0	0	21,013,538	2.1	44,340,215
72.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 2,002,245,000
93.1	99.0	60,516,150	0.1	905,042	444,445,508	0.9	△ 3,525,943,260

第3表の2

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率
管理特別会計 病院事業債	1 諸 収 入	円 2,155,000,000	円 2,144,094,563	% 86.3	% 99.5	円 2,144,094,563	% 86.3
	2 市 債	1,861,000,000	340,000,000	13.7	18.3	340,000,000	13.7
	計	4,016,000,000	2,484,094,563	100.0	61.9	2,484,094,563	100.0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 国民健康保険税	1,884,382,000	2,263,017,255	26.2	120.1	1,930,409,964	23.3
	2 一 部 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
	3 使用料及び手数料	10,000	12,300	0.0	123.0	12,300	0.0
	4 国 庫 支 出 金	7,086,000	17,347,000	0.2	244.8	17,347,000	0.2
	5 県 支 出 金	6,003,100,000	5,491,427,483	63.6	91.5	5,491,427,483	66.1
	6 財 産 収 入	210,000	100,773	0.0	48.0	100,773	0.0
	7 繰 入 金	610,898,000	587,291,441	6.8	96.1	587,291,441	7.1
	8 繰 越 金	1,000	200,215,215	2.3	20021521.5	200,215,215	2.4
	9 諸 収 入	72,312,000	76,051,666	0.9	105.2	75,116,773	0.9
	計	8,578,000,000	8,635,463,133	100.0	100.7	8,301,920,949	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
99.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 10,905,437
18.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 1,521,000,000
61.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 1,531,905,437
102.4	85.2	67,650,621	3.0	1,416,673	266,373,343	11.8	46,027,964
0.0	－	0	－	0	0	－	△ 1,000
123.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	2,300
244.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	10,261,000
91.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 511,672,517
48.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 109,227
96.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 23,606,559
20021521.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	200,214,215
103.9	98.8	251,016	0.3	0	683,877	0.9	2,804,773
96.8	96.1	67,901,637	0.8	1,416,673	267,057,220	3.1	△ 276,079,051

第3表の3

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額			収 入	
			金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 診 療 収 入	円 71,143,000	円 59,855,371	% 81.0	% 84.1	円 59,855,371	% 81.0
	2 使用料及び手数料	136,000	56,400	0.1	41.5	56,400	0.1
	3 財 産 収 入	21,000	7,746	0.0	36.9	7,746	0.0
	4 繰 入 金	9,400,000	9,396,000	12.7	99.9	9,396,000	12.7
	5 繰 越 金	1,968,000	3,362,307	4.6	170.8	3,362,307	4.6
	6 諸 収 入	332,000	1,212,188	1.6	365.1	1,212,188	1.6
	計	83,000,000	73,890,012	100.0	89.0	73,890,012	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 保 険 料	509,345,000	493,986,500	71.8	97.0	490,529,900	71.6
	2 繰 入 金	183,627,000	180,242,022	26.2	98.2	180,242,022	26.3
	3 繰 越 金	10,000,000	10,856,943	1.6	108.6	10,856,943	1.6
	4 諸 収 入	3,028,000	3,247,947	0.5	107.3	3,247,947	0.5
	計	706,000,000	688,333,412	100.0	97.5	684,876,812	100.0
介護保険事業特別会計	1 保 険 料	1,163,824,000	1,191,965,941	22.4	102.4	1,156,963,364	21.9
	2 国 庫 支 出 金	1,162,969,000	1,130,269,585	21.3	97.2	1,130,269,585	21.4
	3 支 払 基 金 交 付 金	1,371,252,000	1,303,554,508	24.5	95.1	1,303,554,508	24.7
	4 県 支 出 金	759,962,000	731,476,587	13.8	96.3	731,476,587	13.9
	5 財 産 収 入	33,000	32,520	0.0	98.5	32,520	0.0
	6 繰 入 金	787,099,000	787,098,000	14.8	99.9	787,098,000	14.9
	7 繰 越 金	149,323,000	155,559,828	2.9	104.2	155,559,828	2.9
	8 諸 収 入	13,538,000	15,467,454	0.3	114.3	15,314,454	0.3
	計	5,408,000,000	5,315,424,423	100.0	98.3	5,280,268,846	100.0
第3表の1から3までの合計		70,134,852,784	65,519,171,683	-	93.4	64,642,960,706	-

歳 入 一 覧 表

済 額		不 納 欠 損 額		過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額		予算現額に 対する収入 済額の増減
収 入 率		金 額	調定額 に対する 割合	金 額	金 額	調定額 に対する 割合	
予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合						
%	%	円	%	円	円	%	円
84.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 11,287,629
41.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 79,600
36.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 13,254
99.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 4,000
170.8	100.0	0	0.0	0	0	0.0	1,394,307
365.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	880,188
89.0	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 9,109,988
96.2	99.1	1,021,700	0.2	781,200	3,216,100	0.7	△ 18,815,100
98.2	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 3,384,978
108.6	100.0	0	0.0	0	0	0.0	856,943
107.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	219,947
96.9	99.4	1,021,700	0.1	781,200	3,216,100	0.5	△ 21,123,188
99.3	97.0	11,081,025	0.9	1,079,840	25,001,392	2.1	△ 6,860,636
97.2	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 32,699,415
95.1	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 67,697,492
96.3	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 28,485,413
98.5	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 480
99.9	100.0	0	0.0	0	0	0.0	△ 1,000
104.2	100.0	0	0.0	0	0	0.0	6,236,828
113.0	98.9	0	0.0	9,900	162,900	1.1	1,776,454
97.6	99.3	11,081,025	0.2	1,089,740	25,164,292	0.5	△ 127,731,154
92.2	98.7	140,520,512	0.2	4,192,655	739,883,120	1.1	△ 5,491,892,078

第4表

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				現 年 度 分	繰 越 分	計	構 成 比 率
普 通 税	市 民 税	円 3,412,954,000	円 3,763,667,054	円 3,558,436,440	円 48,709,578	円 3,607,146,018	% 46.4
	固定資産税	3,060,531,000	3,410,170,891	3,095,063,422	53,429,736	3,148,493,158	40.5
	軽自動車税	232,874,000	249,916,837	221,392,752	5,973,547	227,366,299	2.9
	市たばこ税	490,363,000	520,587,628	520,587,628	0	520,587,628	6.7
	計	7,196,722,000	7,944,342,410	7,395,480,242	108,112,861	7,503,593,103	96.6
目 的 税	入 湯 税	9,094,000	5,577,900	5,446,800	131,100	5,577,900	0.1
	都市計画税	257,045,000	282,671,721	256,047,621	4,538,337	260,585,958	3.4
	計	266,139,000	288,249,621	261,494,421	4,669,437	266,163,858	3.4
合 計		7,462,861,000	8,232,592,031	7,656,974,663	112,782,298	7,769,756,961	100.0

※収入率欄の数値は、収入済額から過誤納金還付未済額を控除した純収入額を予算現額と調定額で除した率

状 況 表

不納欠損額	過 誤 納 金 還 付 未 済 額	収 入 未 済 額				収 入 率	
		現年度分	繰 越 分	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	調定額 に対する 割合
円	円	円	円	円	%	%	%
23,810,342	558,790	49,393,692	83,875,792	133,269,484	32.9	105.7	95.8
29,195,723	281,926	62,997,823	169,766,113	232,763,936	57.5	102.9	92.3
3,212,936	40,952	6,836,000	12,542,554	19,378,554	4.8	97.6	91.0
0	0	0	0	0	0.0	106.2	100.0
56,219,001	881,668	119,227,515	266,184,459	385,411,974	95.2	104.3	94.4
0	0	0	0	0	0.0	61.3	100.0
2,472,620	23,374	5,216,534	14,419,983	19,636,517	4.9	101.4	92.2
2,472,620	23,374	5,216,534	14,419,983	19,636,517	4.8	100.0	92.3
58,691,621	905,042	124,444,049	280,604,442	405,048,491	100.0	104.1	94.4

第5表の1

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
一 般 会 計	1 議 会 費	円 201,422,000	% 0.4	円 190,822,367	% 0.4
	2 総 務 費	16,129,556,884	31.4	14,454,569,586	32.3
	3 民 生 費	10,078,668,000	19.6	9,260,003,197	20.7
	4 衛 生 費	9,448,379,000	18.4	8,825,031,537	19.7
	5 労 働 費	1,781,000	0.0	1,011,730	0.0
	6 農 林 水 産 業 費	2,819,177,000	5.5	1,967,430,125	4.4
	7 商 工 費	825,208,000	1.6	602,581,683	1.3
	8 土 木 費	3,952,766,900	7.7	2,407,740,854	5.4
	9 消 防 費	1,289,743,000	2.5	1,108,537,707	2.5
	10 教 育 費	3,401,192,000	6.6	2,840,226,078	6.3
	11 災 害 復 旧 費	19,471,000	0.0	18,103,800	0.0
	12 公 債 費	3,064,261,000	6.0	3,049,907,216	6.8
	13 諸 支 出 金	92,552,000	0.2	87,886,000	0.2
	14 予 備 費	19,675,000	0.0	0	0.0
	計	51,343,852,784	100.0	44,813,851,880	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
94.7	0	0.0	0.0	10,599,633	0.3	5.3
89.6	547,110,000	22.1	3.4	1,127,877,298	27.8	7.0
91.9	20,956,000	0.9	0.2	797,708,803	19.7	7.9
93.4	373,069,000	15.1	3.9	250,278,463	6.2	2.6
56.8	0	0.0	0.0	769,270	0.0	43.2
69.8	395,491,000	16.0	14.0	456,255,875	11.2	16.2
73.0	48,325,000	2.0	5.9	174,301,317	4.3	21.1
60.9	686,772,006	27.8	17.4	858,254,040	21.1	21.7
86.0	129,661,000	5.2	10.1	51,544,293	1.3	4.0
83.5	269,262,000	10.9	7.9	291,703,922	7.2	8.6
93.0	0	0.0	0.0	1,367,200	0.0	7.0
99.5	0	0.0	0.0	14,353,784	0.4	0.5
95.0	0	0.0	0.0	4,666,000	0.1	5.0
0.0	0	0.0	0.0	19,675,000	0.5	100.0
87.3	2,470,646,006	100.0	4.8	4,059,354,898	100.0	7.9

第5表の2

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
管理特別会計 病院事業債	1 事業費	円 1,861,000,000	% 46.3	円 340,000,000	% 13.7
	2 公債費	2,155,000,000	53.7	2,144,094,563	86.3
	計	4,016,000,000	100.0	2,484,094,563	100.0
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)	1 総務費	51,611,000	0.6	43,928,179	0.6
	2 保険給付費	5,896,489,000	68.7	5,295,220,897	67.2
	3 保険事業費納付金	2,441,113,000	28.5	2,422,215,880	30.7
	4 保健事業費	125,498,000	1.5	98,141,219	1.2
	5 基金積立金	210,000	0.0	100,773	0.0
	6 公債費	1,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	33,078,000	0.4	23,189,215	0.3
	8 予備費	30,000,000	0.3	0	0.0
	計	8,578,000,000	100.0	7,882,796,163	100.0

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
18.3	0	－	0.0	1,521,000,000	99.3	81.7
99.5	0	－	0.0	10,905,437	0.7	0.5
61.9	0	－	0.0	1,531,905,437	100.0	38.1
85.1	0	－	0.0	7,682,821	1.1	14.9
89.8	0	－	0.0	601,268,103	86.5	10.2
99.2	0	－	0.0	18,897,120	2.7	0.8
78.2	0	－	0.0	27,356,781	3.9	21.8
48.0	0	－	0.0	109,227	0.0	52.0
0.0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
70.1	0	－	0.0	9,888,785	1.4	29.9
0.0	0	－	0.0	30,000,000	4.3	100.0
91.9	0	－	0.0	695,203,837	100.0	8.1

第5表の3

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総 務 費	円 47,082,000	% 56.7	円 40,672,787	% 60.3
	2 医 業 費	34,902,000	42.1	26,764,130	39.7
	3 基 金 積 立 金	20,000	0.0	7,746	0.0
	4 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0
	5 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0
	6 予 備 費	994,000	1.2	0	0.0
	計	83,000,000	100.0	67,444,663	100.0
後期高齢者医療特別会計	1 総 務 費	26,657,000	3.8	23,558,744	3.5
	2 広 域 連 合 納 付 金	672,648,000	95.3	649,722,862	96.4
	3 諸 支 出 金	1,695,000	0.2	735,900	0.1
	4 予 備 費	5,000,000	0.7	0	0.0
	計	706,000,000	100.0	674,017,506	100.0
介護保険事業特別会計	1 総 務 費	72,743,000	1.3	61,492,296	1.2
	2 保 険 給 付 費	4,883,217,000	90.3	4,674,529,109	90.9
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0
	4 基 金 積 立 金	74,926,000	1.4	74,925,457	1.5
	5 地 域 支 援 事 業 費	277,821,000	5.1	241,327,883	4.7
	6 諸 支 出 金	89,292,000	1.7	88,966,987	1.7
	7 予 備 費	10,000,000	0.2	0	0.0
	計	5,408,000,000	100.0	5,141,241,732	100.0
第5表の1から3までの合計		70,134,852,784	-	61,063,446,507	-

歳 出 一 覧 表

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
%	円	%	%	円	%	%
86.4	0	－	0.0	6,409,213	41.2	13.6
76.7	0	－	0.0	8,137,870	52.3	23.3
38.7	0	－	0.0	12,254	0.1	61.3
0.0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
0.0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
0.0	0	－	0.0	994,000	6.4	100.0
81.3	0	－	0.0	15,555,337	100.0	18.7
88.4	0	－	0.0	3,098,256	9.7	11.6
96.6	0	－	0.0	22,925,138	71.7	3.4
43.4	0	－	0.0	959,100	3.0	56.6
0.0	0	－	0.0	5,000,000	15.6	100.0
95.5	0	－	0.0	31,982,494	100.0	4.5
84.5	0	－	0.0	11,250,704	4.2	15.5
95.7	0	－	0.0	208,687,891	78.2	4.3
0.0	0	－	0.0	1,000	0.0	100.0
99.9	0	－	0.0	543	0.0	0.0
86.9	0	－	0.0	36,493,117	13.7	13.1
99.6	0	－	0.0	325,013	0.1	0.4
0.0	0	－	0.0	10,000,000	3.7	100.0
95.1	0	－	0.0	266,758,268	100.0	4.9
87.1	2,470,646,006	－	3.5	6,600,760,271	－	9.4

第6表の1

一般会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	620,736,000	555,711,749	1.2	315.9	0	65,024,251	89.5
2 給	料	2,497,834,000	2,420,960,063	5.4	104.5	0	76,873,937	96.9
3 職 員 手 当 等		1,451,446,000	1,377,035,971	3.1	101.5	0	74,410,029	94.9
4 共 済 費		863,940,000	817,930,069	1.8	102.1	0	46,009,931	94.7
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		62,929,000	53,068,503	0.1	124.0	0	9,860,497	84.3
8 旅 費		51,735,000	17,393,630	0.0	123.6	0	34,341,370	33.6
9 交 際 費		3,064,000	505,200	0.0	32.2	0	2,558,800	16.5
10 需 用 費		1,224,218,000	1,044,063,808	2.3	99.2	9,385,000	170,769,192	85.3
11 役 務 費		211,069,000	158,927,061	0.4	97.3	17,049,000	35,092,939	75.3
12 委 託 料		3,859,381,484	2,972,817,255	6.6	114.2	389,095,000	497,469,229	77.0
13 使用料及び賃借料		407,812,000	373,808,651	0.8	102.6	6,949,000	27,054,349	91.7
14 工 事 請 負 費		6,989,655,300	4,722,450,565	10.5	133.7	1,016,316,200	1,250,888,535	67.6
15 原 材 料 費		18,883,000	14,310,184	0.0	104.6	0	4,572,816	75.8
16 公 有 財 産 購 入 費		55,953,000	23,011,677	0.1	48.4	3,425,120	29,516,203	41.1
17 備 品 購 入 費		1,092,556,000	1,036,915,239	2.3	426.5	1,560,000	54,080,761	94.9
18 負担金補助及び交付金		21,629,221,000	19,325,201,320	43.1	283.1	998,348,000	1,305,671,680	89.3
19 扶 助 費		4,064,007,000	3,804,350,319	8.5	98.3	5,280,000	254,376,681	93.6
20 貸 付 金		108,800,000	105,200,000	0.2	98.9	0	3,600,000	96.7
21 補償補填及び賠償金		94,572,000	36,080,347	0.1	80.6	23,238,686	35,252,967	38.2
22 償還金利子及び割引料		3,357,920,000	3,334,106,499	7.4	107.8	0	23,813,501	99.3
23 投 資 及 び 出 資 金		165,262,000	160,702,000	0.4	1254.5	0	4,560,000	97.2
24 積 立 金		669,625,000	662,953,507	1.5	121.8	0	6,671,493	99.0
25 寄 附 金		100,000	100,000	-	-	-	-	-
26 公 課 費		3,736,000	3,616,800	0.0	94.7	0	119,200	96.8
27 繰 出 金		1,819,723,000	1,792,631,463	4.0	94.5	0	27,091,537	98.5
29 予 備 費		19,675,000	0	0.0	-	0	19,675,000	0.0
合 計		51,343,852,784	44,813,851,880	100.0	151.5	2,470,646,006	4,059,354,898	87.3

第6表の2

病院事業債管理特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1	報 酬	-	-	-	-	-	-	-
2	給 料	-	-	-	-	-	-	-
3	職 員 手 当 等	-	-	-	-	-	-	-
4	共 済 費	-	-	-	-	-	-	-
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-
7	報 償 費	-	-	-	-	-	-	-
8	旅 費	-	-	-	-	-	-	-
9	交 際 費	-	-	-	-	-	-	-
10	需 用 費	-	-	-	-	-	-	-
11	役 務 費	-	-	-	-	-	-	-
12	委 託 料	-	-	-	-	-	-	-
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-
14	工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-	-
15	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-
16	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-
17	備 品 購 入 費	-	-	-	-	-	-	-
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-
19	扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-
20	貸 付 金	1,861,000,000	340,000,000	13.7	14.5	0	1,521,000,000	18.3
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-	-	-	-
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,155,000,000	2,144,094,563	86.3	108.6	0	10,905,437	99.5
23	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-
24	積 立 金	-	-	-	-	-	-	-
25	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-
26	公 課 費	-	-	-	-	-	-	-
27	繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-
29	予 備 費	-	-	-	-	-	-	-
合 計		4,016,000,000	2,484,094,563	100.0	57.6	0	1,531,905,437	61.9

第6表の3

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	4,689,000	4,046,653	0.1	3,967.3	0	642,347	86.3
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		509,000	488,968	0.0	皆増	0	20,032	96.1
4 共 済 費		18,000	0	0.0	0.0	0	18,000	0.0
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		266,000	121,957	0.0	596.7	0	144,043	45.8
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		4,073,000	3,098,377	0.0	82.4	0	974,623	76.1
11 役 務 費		35,562,000	29,882,373	0.4	90.3	0	5,679,627	84.0
12 委 託 料		139,234,000	110,832,862	1.4	88.9	0	28,401,138	79.6
13 使用料及び賃借料		858,000	775,638	0.0	93.8	0	82,362	90.4
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		158,000	157,630	0.0	皆増	0	370	99.8
18 負担金補助及び交付金		8,346,430,000	7,725,677,317	98.0	99.1	0	620,752,683	92.6
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		6,000	4,400	0.0	皆増	0	1,600	73.3
22 償還金利子及び割引料		15,678,000	7,309,215	0.1	98.3	0	8,368,785	46.6
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		210,000	100,773	0.0	99.6	0	109,227	48.0
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		9,000	0	0.0	-	0	9,000	0.0
27 繰 出 金		300,000	300,000	0.0	22.9	0	0	100.0
29 予 備 費		30,000,000	0	0.0	-	0	30,000,000	0.0
合 計		8,578,000,000	7,882,796,163	100.0	98.9	0	695,203,837	91.9

第6表の4

国民健康保険事業特別会計（施設勘定）歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	5,416,000	5,322,988	7.9	皆増	0	93,012	98.3
2 給	料	11,532,000	9,345,630	13.9	93.7	0	2,186,370	81.0
3 職 員 手 当 等		16,873,000	14,505,752	21.5	102.8	0	2,367,248	86.0
4 共 済 費		4,453,000	3,989,152	5.9	99.7	0	463,848	89.6
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		272,000	109,287	0.2	810.7	0	162,713	40.2
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		35,038,000	26,703,122	39.6	82.6	0	8,334,878	76.2
11 役 務 費		700,000	682,133	1.0	111.8	0	17,867	97.4
12 委 託 料		2,434,000	2,119,522	3.1	91.0	0	314,478	87.1
13 使用料及び賃借料		2,113,000	1,539,813	2.3	104.5	0	573,187	72.9
14 工 事 請 負 費		139,000	138,600	0.2	11.8	0	400	99.7
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		1,028,000	1,026,206	1.5	29.9	0	1,794	99.8
18 負担金補助及び交付金		1,963,000	1,931,912	2.9	85.4	0	31,088	98.4
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		2,000	0	0.0	-	0	2,000	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		20,000	7,746	0.0	48.4	0	12,254	38.7
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		23,000	22,800	0.0	皆増	0	200	99.1
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		994,000	0	0.0	-	0	994,000	0.0
合 計		83,000,000	67,444,663	100.0	87.6	0	15,555,337	81.3

第6表の5

後期高齢者医療事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	-	-	-	-	-	-	-
2 給	料	-	-	-	-	-	-	-
3 職 員 手 当 等		-	-	-	-	-	-	-
4 共 済 費		-	-	-	-	-	-	-
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-
8 旅 費		8,000	0	0.0	0.0	0	8,000	0.0
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		656,000	610,565	0.1	127.0	0	45,435	93.1
11 役 務 費		2,135,000	1,520,233	0.2	87.6	0	614,767	71.2
12 委 託 料		19,537,000	17,133,518	2.5	191.4	0	2,403,482	87.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		4,321,000	4,294,428	0.6	255.8	0	26,572	99.4
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		672,648,000	649,722,862	96.4	107.4	0	22,925,138	96.6
19 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		-	-	-	-	-	-	-
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,695,000	735,900	0.1	129.4	0	959,100	43.4
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		5,000,000	0	0.0	-	0	5,000,000	0.0
合 計		706,000,000	674,017,506	100.0	109.0	0	31,982,494	95.5

第6表の6

介護保険事業特別会計歳出節別集計表

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			金 額	構成 比率	対前年 度比率			
		円	円	%	%	円	円	%
1 報	酬	29,528,000	25,851,400	0.5	257.8	0	3,676,600	87.5
2 給	料	15,668,000	13,165,920	0.3	97.2	0	2,502,080	84.0
3 職 員 手 当 等		12,293,000	7,467,022	0.1	124.3	0	4,825,978	60.7
4 共 済 費		9,258,000	6,133,598	0.1	128.1	0	3,124,402	66.3
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費		1,660,000	227,000	0.0	58.0	0	1,433,000	13.7
8 旅 費		2,092,000	810,771	0.0	251.5	0	1,281,229	38.8
9 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-
10 需 用 費		4,077,000	3,274,722	0.1	86.7	0	802,278	80.3
11 役 務 費		25,256,000	21,553,436	0.4	94.2	0	3,702,564	85.3
12 委 託 料		101,886,000	99,490,362	1.9	103.9	0	2,395,638	97.6
13 使用料及び賃借料		1,501,000	1,394,718	0.0	99.1	0	106,282	92.9
14 工 事 請 負 費		-	-	-	-	-	-	-
15 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-
18 負担金補助及び交付金		5,020,821,000	4,788,980,600	93.1	100.4	0	231,840,400	95.4
19 扶 助 費		9,726,000	8,984,939	0.2	108.0	0	741,061	92.4
20 貸 付 金		-	-	-	-	-	-	-
21 補償補填及び賠償金		-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料		89,292,000	88,966,987	1.7	137.4	0	325,013	99.6
23 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-
24 積 立 金		74,926,000	74,925,457	1.5	79.8	0	543	99.9
25 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-
26 公 課 費		16,000	14,800	0.0	36.1	0	1,200	92.5
27 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-
29 予 備 費		10,000,000	0	0.0	-	0	10,000,000	0.0
合 計		5,408,000,000	5,141,241,732	100.0	100.6	0	266,758,268	95.1

第7表の1 一般会計歳出使途別分類表

使 途 別 款 別	人 件 費		その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 議 会 費	177,669	3.1	13,153	0.0	190,822	93.1	6.9
2 総 務 費	1,961,146	34.2	12,493,424	32.0	14,454,570	13.6	86.4
3 民 生 費	1,186,922	20.7	8,073,081	20.7	9,260,003	12.8	87.2
4 衛 生 費	411,801	7.2	8,413,230	21.5	8,825,031	4.7	95.3
5 労 働 費	978	0.0	34	0.0	1,012	96.6	3.4
6 農林水産業費	203,440	3.5	1,763,990	4.5	1,967,430	10.3	89.7
7 商 工 費	99,779	1.7	502,803	1.3	602,582	16.6	83.4
8 土 木 費	248,938	4.3	2,158,803	5.5	2,407,741	10.3	89.7
9 消 防 費	840,579	14.7	267,959	0.7	1,108,538	75.8	24.2
10 教 育 費	600,331	10.5	2,239,895	5.7	2,840,226	21.1	78.9
11 災 害 復 旧 費	—	—	18,104	0.0	18,104	—	100.0
12 公 債 費	—	—	3,049,907	7.8	3,049,907	—	100.0
13 諸 支 出 金	—	—	87,886	0.2	87,886	—	100.0
合 計	5,731,583	100.0	39,082,269	100.0	44,813,852	12.8	87.2

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費 等とする。（ただし、臨時職員に係るものは除く）

第7表の2

特別会計歳出使途別分類表①

会計別	使 途 別 款 別	人 件 費		その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
管理特別会計 病院事業債	1 事業費	千円 -	% -	千円 340,000	% 13.7	千円 340,000	% -	% 100.0
	2 公債費	-	-	2,144,095	86.3	2,144,095	-	100.0
	合 計	-	-	2,484,095	100.0	2,484,095	-	100.0
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 総務費	1,952	43.0	41,976	0.5	43,928	4.4	95.6
	2 保険給付費	-	-	5,295,221	67.2	5,295,221	-	100.0
	3 保険事業費納付金	-	-	2,422,216	30.7	2,422,216	-	100.0
	4 保健事業費	2,583	57.0	95,558	1.2	98,141	2.6	97.4
	5 基金積立金	-	-	101	0.0	101	-	100.0
	6 公債費	-	-	-	-	-	-	-
	7 諸支出金	-	-	23,189	0.3	23,189	-	100.0
	合 計	4,535	100.0	7,878,261	100.0	7,882,796	0.1	99.9
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	1 総務費	34,521	100.0	6,152	18.7	40,673	84.9	15.1
	2 医業費	-	-	26,764	81.3	26,764	-	100.0
	3 基金積立金	-	-	8	0.0	8	-	100.0
	4 公債費	-	-	-	-	-	-	-
	5 諸支出金	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	34,521	100.0	32,924	100.0	67,445	51.2	48.8

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費 等とする。（ただし、臨時職員に係るものは除く）

第7表の3

特別会計歳出使途別分類表②

会計別	使 途 別 款 別	人 件 費		その他の経費		合 計	各経費の割合	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	その他の経費
医療特別会計 後期高齢者	1 総 務 費	千円 -	% -	千円 23,559	% 3.5	千円 23,559	% -	% 100.0
	2 広域連合納付金	-	-	649,723	96.4	649,723	-	100.0
	3 諸 支 出 金	-	-	736	0.1	736	-	100.0
	合 計	-	-	674,018	100.0	674,018	-	100.0
介護保険事業特別会計	1 総 務 費	27,003	49.6	34,489	0.7	61,492	43.9	56.1
	2 保 険 給 付 費	-	-	4,674,529	91.9	4,674,529	-	100.0
	3 財政安定化基金 拠 出 金	-	-	-	-	-	-	-
	4 基 金 積 立 金	-	-	74,926	1.5	74,926	-	100.0
	5 地域支援事業費	27,461	50.4	213,867	4.2	241,328	11.4	88.6
	6 諸 支 出 金	-	-	88,967	1.7	88,967	-	100.0
	合 計	54,464	100.0	5,086,778	100.0	5,141,242	1.1	98.9

※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費 等とする。（ただし、臨時職員に係るものは除く）

第8表 各会計地方債状況表

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 借 入 額	決 算 年 度 中 償 還 額	決 算 年 度 末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円
一般会計	28,408,305	5,377,155	2,937,130	30,848,330
病院事業債管理特別会計	22,234,108	340,000	1,778,942	20,795,166
合 計	50,642,413	5,717,155	4,716,072	51,643,496

第9表 その他の財政指標

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
財政力指数	0.499	0.496	0.494	0.490	0.492	自治体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額／基準財政需要額の過去3か年の平均値。「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕がある。(R1千葉県平均：0.728)
経常収支比率	91.6 %	86.8 %	89.7 %	88.8 %	86.2 %	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性がある。(R1千葉県平均：93.1%)